

第7次高森町まちづくりプラン 令和4年度実績評価 施策評価シート

■シートの見方

「6. 担当課による R4年度評価」欄に記載されている記号は、次のとおりです。

記 号	内 容
I II III	1. チャレンジ3
(1) (2) (3)	2. 施策の目的
A B C	3. 成果指標
イ ロ ハ	4. 計画期間の基本方針

※各項目の左側(緑色に着色)に記号が記載されています。

■高森町まちづくりプラン 施策一覧表

分野 A		主体的な学びの実現	
施策No.1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公		4
施策No.2	「知るって楽しい」生きるって学ぶこと		4 5 16
分野 B		子育てしやすい環境の実現	
施策No.1	「こどもはたから」みんなで育てる地域の子		1 3
分野 C		魅力発信と地域づくりの実現	
施策No.1	「足元に魅力が」ホントはここにみんなある		11 17
施策No.2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで		5 11 17
施策No.3	「この風景を残したい」豊かな景観を守る		11 15
分野 D		健康の実現	
施策No.1	「毎日元気でがんばろう」ズクだし健康宣言		3
施策No.2	「長生きばんざい」いつまでも健康なくらし		3
分野 E		多様なスポーツの実現	
施策No.1	「やるのも見るのも」スポーツを楽しむ		3
分野 F		福祉の実現	
施策No.1	「ひとりをみんなで支えてく」福祉の力		1 3
施策No.2	年をかさねても「自分」らしく		3
分野 G		経済的自立の実現	
施策No.1	「おいしい高森！」よろこび育む農業		2 8 15
施策No.2	「栄える、引きつぐ営み」商工業を応援		8 9
施策No.3	「働く＝楽しい」活躍のチャンスを誰にでも		1 5 8
分野 H		持続可能な環境の実現	
施策No.1	「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境		6 7 12 13 14 15
施策No.2	「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス		13
分野 I		安全・安心の実現	
施策No.1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり		11
施策No.2	「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境		9 11
分野 J		自立する行財政の実現	
施策No.1	「充実した暮らしのために」自立した行財政		11

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: 令和5年7月4日

分野	A: 主体的な学びの実現						
施策	1 「みんなキラキラ」子どもは町の主人公						
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	期中	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 保育園	子どもたちに対して自ら「遊び」を見つけられる、遊びこむ場所になる
(2) 小学校	児童に対して「自主性」を育み「将来の夢を描く」能力を醸成(獲得)できる場所になる
(3) 中学校	生徒に対して、小学校での学びを引き継ぎ、「表現力」「課題設定」「課題解決力」「将来の夢に向かってやるべきことを見つける」能力を醸成(獲得)できる場所になる
(4) 青年層	将来の自分の夢を描き、それに向かって動いている

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生 【全国学力・学習状況調査小 6.小 3】	%	計画	①76.1	①77.0	77.0	77.0	78.0	78.0
		実績	②72.1	②73.0	74.0	74.0	76.0	76.0
B 自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している児童生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生 【全国学力・学習状況調査小 6.小 3】	%	計画	①54.0	①55.0	56.0	57.0	58.0	59.0
		実績	②47.8	②49.0	50.0	51.0	52.0	53.0
C 子どもが喜んで保育園に通っていると答えた保護者の割合	%	計画	97.0	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5
D 今、自分のやりたいことや将来の夢を持っていると答えた成人式出席者の割合	%	計画	新規	56.0	57.5	59.0	60.5	62.0
		実績		58.3	53.0	80.0	1月実施	

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3 年 12 月策定)
前文	幼児教育、学校教育の分野においては、保育園・小中学校での取り組みを通じて、(1)になりたい自分を見つけることができる(または、その礎ができる)、(2)になりたい自分へ挑戦する際の基礎的な力を身につける、ことを目指します。そのために、子ども達の姿として、自分を律し他人を思いやる「人間力」を育み、高め、「この地域に住む一人の人間として地域に関わる」ことを意識できる「地域人」になることとします。
I	体感的・体験的な学びの実践、2)図書館と連携した学習(授業)の実施、3)協働的な学びの推進。
ロ	子どもたちが自ら夢を描き、主体的に考える力を育むために、保育園・小学校・中学校でのキャリア教育の視点の明確化を進める「キャリア教育の充実」。
ハ	子どもたちの論理的思考を育むため、また協働学習を促進するための「ICT 教育の推進」。
ニ	本を通じ、人との関わり、生きる力や夢を育むため「身近な拠点としての図書館活用」の促進。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

ホ		学校の交流事業に読書を加え、体験学習・探究学習を、保育園、小中学校との図書館活用学習の柱としていく。
	学校と地域が協働し子どもを育てていく「コミュニティスクールの拡充」。	R3年7月29日に開催した町教育シンポジウムでも、「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への変化があることを学んだ。今後は、地域による学校の支援ではなく、地域も教育の主体であり、相互に学びあえる環境を作っていくことが必要である。その一案として、学校内に、地域ボランティアが集える専用の場(地域ボランティアの皆さんの職員室)を設置する等、地域にある多様な資源(人、モノ、情報)に触れる機会を数多く作ります。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1)担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2)得られた成果

- (1) 保育士は、子どもたち一人ひとりの個性を大切にしながら、遊びこむ時間を作れるようになりつつある。
- (2) 地域人材教育や夢の教室の継続的な実施などを通じて、自主性や将来の夢を描く力などは、明らかに高まっている。
- (3) 地域応援隊、しごと未来フェア、地域人材教育などを通じて、将来の夢のために何をすべきかを考える気運は高まっている。表現力についても、みらい懇談会等でのプレゼンにおいてICT機器などを駆使しながら、分かりやすい資料を作成し発表できるようになってきた。
- (4) R4からは成人式の名称を変え「はたちの集い」を実施。はたちの集い後、Webでアンケートを実施したところ、「今、自分のやりたいことや将来の夢を持っていると答えた成人式出席者の割合」が昨年より上昇し、モチベーションをもって生活していると感じる。

3)得られた成果の根拠

- (1) 指標Cは減少したが、95%以上の保護者が喜んで通園していると感じていることは大きな成果である。
- (2) (3) 指標Aは、小学校においてはR3年度に比べ上昇。中学校については前年度比較では下降したが、それでもR元年と比較すると上昇傾向にある。R4秋に実施した同じ内容を問う町独自アンケートにおいては小中学校平均値で95.5%。地域人材教育など自主的に課題を見つけて、その解決方法に取り組んでいるプロセスが授業等の中で設定されることが多くなった。指標Bについては、今年度は小中学校とも下降だが、この指標も令和元年から見れば上昇傾向にある。なお、前述の町独自アンケートでは、93.5%になるなど大きな伸び幅を示している。まちづくり懇談会や総合学習などの中で、発表という場が設定されていることが多くなってきたことの表れ。ICT機器などの導入(プレゼンツールや思考ツール等の活用)も、この上昇を後押ししていると考えられる。
- (4) R3年度より上昇。自分のやりたいことや将来の夢を持っていると答えているため、昨年以前は、新型コロナウイルスにより思うように活動ができないことという声もあったが、今は改善されてきている(ただし今回の回答者は10名。必ずしもこの年代の状況を把握しているとはいえない)

4)課題や問題点

- (1) 子どもが喜んで保育園に通っていないと回答した保護者(家庭)もいる。コロナ禍の影響もあり、生活のリズムが安定しないことや園外保育などに制限がかかったことも一因。
- (2) (3) 教育課程の中で、使用できる時間の確保が必要。特に中学校ではその時間を確保することが困難。
- (3) 自主的に動くことが必ずしもできていないという意見もある。大人が手を出しすぎることが原因か。児童生徒が自主的に考えていけるような活動につなげられるよう関係者で共有することが必要。
- (4) 高校生から大学生への町からのアプローチ(わかものLab、わかもの☆特命係等)を実施しているが、ネットワークが活用できていないのか、その活動が次の「学び」や「夢の実現」につながっているのかが不明である。

5)課題解決の方法

- (1) 子どもが喜んで保育園に通っていないと回答した保護者(家庭)はある程度把握しているため、細かな観察と丁寧な対応をしていく。コロナ禍も収束していく中で、安心安全の保育環境を前提とし、園外保育や自然保育などを積極的に行い、地域とのかかわりの中で子どもがのびのびと育つ環境づくりを進めていく。
- (2) (3) 保育園から小学校への集団生活の変化の中で、規律を大事にしながらも本人の個性や好奇心を大切にする必要がある。学校と目的を共有し、年間計画の中で位置付けを行うことで、授業日数を確保する。また、学校にかかわるボランティアにも子どもたちの自主性を育むために役割や責任を明確にすることは必要。
- (4) 他課とも連携し定期的に若い世代の出身者との懇談会を開く。地域応援ボランティアを紹介する等、気軽なつながりが常態化するように仕掛け、将来的には、そのつながりから「学び」や「夢の実現」というところまで広げていくことを目的としたい。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6) R4年度の主な取り組み実績	
(1) 春秋は散歩を実施して自然や地域住民との交流、夏場は異年齢を組み合わせで5感をを使う遊び(泡遊び、ボディペインティングなど)を実施。季節イベントを通じて、その由来や意味も学ぶ場を創出。またハード面についても園によっては自由に遊べるスペースを作るなど、一人ひとりが満足いくまで遊べるような工夫を実施。なお、子ども読書支援センターによる保育園への「出張ブックマルシェ」の実施。 (2) 小学校: みらい懇談会、地域人材教育、夢の教室、子ども読書支援センターによる情報活用能力指導。 (3) 地域人材教育で中学3年は竹を使ったギネスに挑戦、小学校6年生はひまわり迷路や環境学習等自分たち取り組みに対し、成功の体験を得ることができた。 (4) はたちの集いにおいて夢シート配布事業、まち歩き事業、わかもの☆特命係(総務課)	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	3つの柱は、特に変更ないが、この点について学校や保育園と定期的に理解を深める機会を創出します。
ロ	キャリア教育は、多様な職業を知る・触れることを意識します。又、民間保育園が増える中で、大きなキャリア教育の視点から高森町の子どもたちの姿を共有し、学校と保育園の連携のあり方について、確認しあう機会を設けます。また、受験等を控えた中学校に置いては、効果的な授業時間の使い方やキャリア教育の内容を、学校が中心となり検討し実施に向けて動きます。
ハ	R4年度に授業改善検討会とICT教育推進会議で共同実施した各校における公開授業の実施や教材等の共有を今後も継続します。また、「授業改善」の手段としてICT機器を活用した協働学習や探究学習の授業を実施し、学びに向かう集団づくり、意欲的に取り組む授業づくりを進めます。家庭学習(宿題等)についても、タブレットの持ち帰りの常態化を進めていきます。
ニ	子ども読書支援センターによる保育園層への関わりを一層深め、センターを中心としながらも小中学校や保育園自体で連携できるように環境を整えていきます。さらに、青空ブックマルシェなど、図書館に来るのを待つのではなく、外へ出向くアウトリーチ型の図書館の姿もさらに広げていきます。また、地域資源を学校の教材として活用を進めます。
ホ	コミュニティスクール運営協議会でも課題となっている「学校での居場所」を必要とする児童生徒の支援について考えていく機会、場をつくれます。その中で、一緒に活動をしてくれる担い手の発掘・育成も同時に進めていきます。また、コミュニティスクールの取り組みを、保護者にも積極的に情報発信し、その活動に関わってもらう環境を整えます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: 令和5年 7月 7日

分野	A: 主体的な学びの実現						
施策	2 「知るって楽しい」生きるって学ぶこと						
担当課	教育委員会	関係課		評価種別	期中	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり		防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになりたいことを目指すのか?)
(1)	町民	多様な学びを通じて豊かで充実した人生を送る
(2)	町民	地域とかかわり、地域を知り、地域を学ぶことで地域への関心が高まる
(3)	郷土の伝統芸能と文化	活用され継承される
(4)	町民	平和について関心を持ち続ける

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標		単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実 績	R3 年度 実 績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標	
A	高森町が提供・推奨している学習の機会 や場を充分と感じている町民の割合（町 民アンケート）	%	計画	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0		
			実績		44.2	41.5	40.7			
B	公民館の分館活動や育成会・民俗芸能な どの地域行事に参加している町民の割合 ①公民館②育成会③民俗芸能 （町民アンケート）	%	計画	①44.9 ②18.8 ③20.2	37.0	44.9	45.0	45.0	46.0	
							20.0	20.0	21.0	21.0
			実績		42.3	40.2	39.9			
					17.1	17.1	16.5			
C	高森町立図書館を学びの場として利用し ている町民の人数と貸出図書数 ①町内有効登録者数 ②町民一人あたりの貸出数（個人） ③電子図書貸出数 ④レファレンス件数	%	計画	①1,848 ②6.25 ③なし ④82	1,870	1,650	1,700	1,750	1,800	
					6.50	6.75	7.00	7.25	7.50	
			実績		500	1,500	2,500	3,500	4,000	
					100	115	130	145	160	
D	富本銭や獅子舞など、文化財に関心を持 っている町民の割合	%	計画	49.0	54.0	54.0	56.0	56.0	57.5	
					50.6	46.5	48.4			
			実績		89.5	90.0	90.5	91.5	92.0	
					82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	
E	地域行事に参加している子どもの割合 ①小学校平均 ②中学校平均 【全国学力・学習状況調査:小6、中3】	%	計画	89.0	89.5	90.0	90.5	91.5	92.0	
					82.1	87.8	81.4	74.5		
			実績		87.8	81.4	74.5			
					67.5	75.8	69.7			
F	地域や社会をよくするために何をすべきか を考えることがある子どもの割合 ①小学 校平均 ②中学校平均 【全国学力・学習状況調査:小6、中3】	%	計画	①50.9 ②50.0	57.5	58.0	58.5	59.0	59.5	
					50.5	51.0	51.5	52.0	52.5	
			実績		51.3	55.6	53.9			
					44.4	51.7	51.6			
G	日常生活において『平和』について考えて いる町民の割合（町民アンケート）	%	計画 実績	新規	70.0	71.0	73.0	73.0	75.0	
					79.8	87.3	84.1			

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R4年度の年度方針(R2 年 12 月に設定)
イ	町民が生涯にわたって多様な学びを深めることができる学習機会の構築、自発的で自主的な活動に取り組むことのできる活動支援を行います。 【社会教育】個人の要望や社会の要請を的確に捉えた取り組みや文化的教養を高める活動の啓発。	
	町民が、地域と関わり、地域を知り、地域を学ぶことで、地域の原動力となれるよう取り組みを進めます。	地域住民同士が交流を図り、地域と関わり、地域について学ぶことを通じて、「地域づくり、人づくり」を促進することを目的に、支館・分館単位の行

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

		事の計画的な実施を支援します。各分館の活動を多くの町民に知ってもらえるよう、公民館報での積極的な情報発信を行います。 【公民館】支分館の活動を重視し、支援する。要望・意見を取りまとめ、調整、発信する。支分館同士の横の繋がりの促進を図る。
ハ	各校のコミュニティ・スクールは児童・生徒を、町民と地域が育てていくよう、学校と地域において、子どもと町民と一緒に活動する「協働」を推進します。	小中学校各校のコミュニティ・スクールは、町民と地域が学校と協力して児童・生徒を育てていくよう、町民にボランティアを呼びかけると共に、学校は地域を知る機会や、地域の人々が学校に関わるよう進めています。
ニ	町民が読書に親しみ図書館を活用することで、生涯を通じて学びが深まるよう、身近な情報の拠点として図書館の活用を支援していきます。	町民が読書に親しみ、身近な情報の拠点として図書館を活用することで、生涯を通じて学びが深まるよう図書館の活用を支援していきます。
ホ	文化財を通じ、子どもから親世代に向けた取り組みを継続することで子と親の繋がりを深め、また、地域との関わりの事業も合わせて行う事で地域との関係を深め、将来像の達成に向けて郷土への想いを繋げて行きます。	郷土の伝統芸能と文化については引き続き触れる機会を増やすことに努力します。また、高森町の文化について情報発信する仕組みを考えます。
ヘ	非核平和都市宣言、平和へのかけはし条例に基づき平和推進事業を継続していきます。町民が平和の尊さを理解し、後世に伝えるために対象と内容を検討し、町民が自主的、主体的に平和関係の取り組みを実施できるよう支援します。	現在の平和推進活動を継続しながら、町民が自主的・主体的に平和関係の取り組みを実施できるよう支援します。戦争を知らない児童・生徒に満蒙開拓団等、地域の戦争や平和について学ぶ機会を創ります。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課による R4年度評価

1) 担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2) 得られた成果

令和5年3月の新型コロナ対策緩和と5月の5類移行により、人々の交流が戻りつつある。これにより住民の自発的な活動やイベントの再開が見られた。コロナ禍でも対策を講じて実施してきた事業が、住民の学習活動、交流等再開の一助に寄与できた。

- (1) 町では幅広い世代を対象にコロナ対策を講じながら事業を実施。各地区、分館等では、コロナ規制の緩和とともに事業も徐々に再開され、多様な学びが戻りつつある。
- (2) コロナにより制限がかかる中でも、対策を講じながら実施可能な事業を展開したことで、子どもたちは、地域の人たち・地域の課題・地域の魅力に目を向ける機会となり、活動を通じて充実感や達成感、地域への愛着を感じることでできる経験となった。
- (3) コロナ禍でも参加しやすい屋外の活動を中心に学習の機会を展開した。令和5年の春には、3年ぶりに伝統芸能公演を再開したところが多数。コロナ禍で活動が制限される中でも、地域の伝統芸能活動はしっかりと継承されていた。
- (4) 3年ぶりに広島市へ平和のバス派遣を実施。希望者多数(53名)により、これまではバス1台派遣であったが令和4年度はバス2台で実施。平和学習では阿智村の満蒙開拓平和記念館を30余名で訪れて学習。多くの住民の学習機会となった。

3) 得られた成果の根拠

- (1) (A) コロナ禍で活動に制限がかかる中、数値の下がり幅は抑制されている。
地域人材教育、コミュニティ・スクール、シニア大学、公民館本館事業など、令和3年度には中止とした事業(公民館スポーツ大会、広島平和のバス派遣など)も、屋外での実施や参加方法の変更、コロナ対策強化により実施し、学習基盤の維持と再開への機運を醸成した。
- (2) (B) コロナ禍で活動に制限がかかる中、数値の下がり幅は抑制されている。
コミュニティ・スクール、地域人材教育、地域応援隊活動などにより、学校(児童・生徒)と地域のつながりを絶やすことなく実施した。
- (2) (F) コロナ禍で活動に制限がかかる中、数値の下がり幅は抑制されている。なお、R4秋に実施した同内容を問う町独自アンケートでは、小中学校の平均値が98.1%と大きく上昇した。
- (3) (B) (D) 民族芸能や文化財に興味を持つ住民の割合数値は上昇。各地域の春祭り再開も大きな要因と考える。
さくらと文化財に触れるウォーキングイベントや、松岡城址探検企画、ウィキペディアへ松岡城址の情報アップなどを実施。
- (4) (G) ロシアのウクライナ侵攻によるウクライナからの避難民を当町で受け入れたことは、町民が平和について考える機会となった。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

4)課題や問題点	
(1)(3)年度末からのコロナ規制緩和により活動は徐々にコロナ禍以前に戻りつつあるが、この期間に活動を休止、解散した団体等も少なくない。多様な学びの場の再構築が課題。以前はあったが今はない学習機会を求める声も聞こえる。	
(2)中学校での地域応援隊事業が職場体験学習に併合する形で縮小。中学生が主体的に地域と関わる場の創出が必要ではないかと考える。	
5)課題解決の方法	
・学習しやすい環境の整備と、他自治体の情報も含めた情報提供、連携を強化して、学習活動を支援する。コロナ禍で市民権を得たネット会議の手法も積極的に活用し、より参加しやすい学習機会の創出を行う。	
・中学生が町内全域の地域活動を知り、居住地区を超えて興味ある活動に主体的に参加できる環境を構築する。	
6)R4年度の主な取り組み実績	
(1)(2)中学校3年「高森の時間」、中学校2年「みらい懇談会」、小学校6年「みらい懇談会」(通年)	
(1)(2)中学生が地域へ出向き活動する「地域応援隊」の活動(通年)	
(1)(2)図書館イベント(ピッピの時間、お楽しみ会、読み聞かせ等)開催(通年)	
(1)(2)子ども読書支援センターイベント(ブックマルシェ7回、面展台作成ワークショップ、ウィキペディアタウン)開催	
(1)(2)魅力発見町あるき開催(1回)	
(1)(2)「小中学校運営協議会」開催(4回)	
(1)(2)小中学校3校のコミュニティ・スクールにボランティアが参加(通年)	
(1)(2)公民館スポーツフェス(1回)	
(1)(2)公民館文化祭	
(1)(2)育成会ふれあい交流会、スキー交流会	
(1)(2)シニア大学(6回)	
(3)資料館親子体験教室、ブンカザイルキッズイベント開催(6教室)	
(3)資料館特別展(5回)	
(3)資料館時の駅講座(3回)	
(3)図書館のウィキペディアタウン事業と共催し、松岡城址の情報発信	
(4)平和へのかけはし使節団派遣・折り鶴奉納、平和講演会開催、折り鶴制作	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	町民が生涯にわたって多様な学びを深めることができる学習機会の構築、自発的で自主的な活動を地域の中で取り組むことのできる活動支援を行います。特に小中学生の親子や高校生を主対象とした地域学習の取り組みを通じて、将来的な地域人材の発掘・育成に取り組みます。
ロ	公民館の在り方を整理し、本館と支分館との関係性を整理します。本館体育部・視聴覚部の事業内容を見直し、支分館長主事会・公民館運営審議会で検討を進めます。本館主事が支分館長・主事との連携関係を構築し、各支分館内での「地域づくり・人づくり」促進に向けて、計画策定から事業実施までのサポート役を担います。取組事例等は引き続き公民館報で広報に務めます。
ハ	地域人材教育は小中学生に限った内容ではなく、町民が地域と関わり、地域を知り、地域を学ぶことで地域への関心が高まることを目的として取り組みます。その上で、小中学校授業での地域人材教育において、各クラスの活動目標・内容を広く町民へ広報し、小中学生と一緒に活動していただけるボランティア・保護者等を募集します。参加希望者には学校支援ボランティアとして活動していただくことで、新規ボランティアの発掘とコミュニティ・スクールの体制強化を図り、学校授業と地域住民の関わりを深めていきます。
ニ	町民が読書に親しみ、身近な情報の拠点として図書館を活用することで、生涯を通じて学びが深まるよう図書館の活用を支援していきます。 なお、季節や時節柄に応じたコーナーの設置などを進め、レファレンス機能を高めます。
ホ	伝統芸能や文化財に地域住民が触れ、積極的に活用されていくために、文化財イベントの実施及び情報発信に努めます。
ヘ	現在取り組む平和推進活動を継続しながら、戦争を知らない児童・生徒に地域と関わりのある戦争の歴史や平和の取組について学び、考え、他者と意見を交換する機会を作ります。

※町が提供していなくても、自主的に勉強をしていることが、この施策の目的である。これを把握するための調査が必要か？(なおその際は、自主的に勉強しているを、しっかり定義する必要がある)

学習機会がない or わからない

R4	十分 258	不十分 79	知らない 277	無 20
R3	十分 301	不十分 86	知らない 311	無 27
R2	十分 319	不十分 82	知らない 290	無 30
R1	十分 373	不十分 81	知らない 304	無 35

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	B: 子育てしやすい環境の実現					
施策	1 「こどもはたから」みんなで育てる地域の子					
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現		関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)		意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 家庭		安心して自信を持って子育てができる
(2) 地域		家庭や子どもたちをやさしく見守る

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標		単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	子育てをする上での相談相手や相談場所がある保護者(小学生以下の子どもの保護者)の割合 (ニーズ調査)	%	計画	90.6	91.1	91.7	92.2	92.8	93.3
			実績		-	-	-		
B	子育てが地域の人たちに支えられていると感じる保護者の割合 (ニーズ調査)	%	計画	43.5	44.2	44.8	45.5	46.1	46.8
			実績		-	-	-		
C	高森町が子育てしやすい町だと思う町民の割合 (町民アンケート)	%	計画	66.7	64.2	67.2	67.8	68.4	69.0
			実績		63.2	63.5	62.9		

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ ロ ハ ニ ホ ヘ	各家庭が安心して自信を持って子育てができ、地域も子育て家庭や子どもたちをやさしく見守ることができる環境を目指します。地域の皆さんに支えられる環境をつくることで、生活での困り感、子育ての孤独感を持つ家庭を少しでも減らしていきます。	「第2期子ども子育て支援事業計画」に基づいた施策を実行し、子どもの育ちへのきめ細やかな支援と家庭への切れ目ない支援に取り組みます。
	子どもたちが家庭や地域、学校、保育園、行政など、みんなに支えられながら、健やかに成長していけるための施策を「第2期子ども子育て支援事業計画」(計画期間: R2年度から R6年度の5ヶ年)に基づき、実行していきます。	
		妊娠期から子育て期にわたり、子どもの望ましい発達を促すためのサポートと総合的相談や各種広場を実施します。保護者のニーズを把握したうえで、必要に応じて保護者の主体的、参加型活動を支援します。民間への業務委託を中心に、「あったかてらす」の運営方法を見直します。
	子育てに関して困っている家庭をどう支えていくか、地域全体で子育てを見守る環境をつつていくことを目的に、あったかてらす事業の充実、子育て相談の充実、子育て情報の充実、保育園の整備、保育内容の充実、家庭支援などを重点に施策を実行します。	3 年目になる「子ども家庭総合支援室」にて、すべての家庭や子どもの福祉に関して必要な支援や相談を一体的に実施します。
		子どもたちが安心した環境の中で心地よくのびのびと過ごせるために子どもの思いや態度に気づき、寄り添い、応答的に関わり支えていける保育を目指していきます。
		R4 年 4 月開園の認定こども園ぱどま(吉田河原保育園と吉田保育園の統合園)の運営への適切な連携と支援を行います。R5 年 4 月開園予定の新みつば保育園(仮称)の建設について、社会福祉法人と連携して、事業を進めます。山吹・下市田保育園の大規模改修の計画を進めます。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

1.75 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

6. 担当課による R4 年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
(1) 子ども家庭総合支援室にて、要支援・要保護ケースの把握、相談や支援のサイクルが整い、相談先の一本化（あるいは選択肢）ができたため、支援が必要な家庭での子育ての安心感に繋がっている。（相談件数：対前年度約 3～4 倍）R4 年 4 月の認定こども園ぱどまの開園、保育園整備の準備が進められる等、子育て環境の充実が図られた。 (2) あったかてらすでの「はぐみ隊」や保育園での地域交流活動などにより、地域の中での子どもの見守り感につながった。又、地域の協力もあり、保育園整備に向けて準備が進められた。
3) 得られた成果の根拠
指標 A 保育園アンケートでは毎年 95%以上が、相談先があると答えている。（R5.02 実施：97.4%） 指標 B 保育園アンケートでは 83.4%が地域に支えられていると答えている。（R5.02 実施） 指標 C 子育てのしやすさは、若干下落した（0.6%減）が、一定の水準（横ばい）にある。 ※前年度まで、指標 A・B は基準年度（R 元年度）に、5 年に一度のニーズ調査（全数調査：小学生以下の子どもを持つ保護者世帯）の結果を用い、その後は保育園保護者アンケートを用いていたが、母数の対象が違い、結果の乖離が大きい（特に指標 B）ため、R4 年度から指標として採用しなくなった。（R5 評価以降、年代別（保育園・小学校・中学校）のアンケート指標評価を検討していく。）
4) 課題や問題点
(1) 要支援・要保護ケースや学校の不登校が増加傾向にあり、それにきめ細やかに対応するための職員（人材）の確保が課題である。保護者を取り巻く環境が変化、価値観が多様化している中、保護者の子育て支援のニーズ把握が必要である。子育て情報の発信の質・量共に向上が必要である。 (2) 子育て世代以外の地域の皆さんの子育てに対する意識向上や支援を得るための取り組みが必要である。
5) 課題解決の方法
(1) 子育てに孤独感を感じないよう、保健師による各種健診・訪問時の働きかけ、また、あったかてらす、保育園、学校等相談体制を更に充実させるとともに、子ども家庭総合支援室による一体的な支援、連携を図り、保護者、地域へも相談先の周知を徹底する。困ったときにつながれる相談先等をまとめたパンフレット配布など広報に努める。あったかてらす利用の保護者等から意見を聴取。あったかてらすを中心に多様な SNS（子育てアプリ、Instagram など）にて、子育て情報を発信する。 (2) 子育て家庭（母親だけでなく父親も）と地域の方が共に子育ての現状や子どもたちのことを一緒に考える機会をつくり、地域とのつながりを実感できるようにする。 また、情報発信を充実、向上させ、町の取り組みや子育て事業を知り、興味を持ってもらうように努める。上記の企画、情報発信等若い世代が主になって考えていく機会をつくり、具現化していく。
6) R4 年度の主な取り組み実績
(1) (2) R4 年 4 月から、「あったかてらす」の運営を医療法人ゆりかごに民間委託した。 (1) 「あったかてらす」での各種健診、発達に応じた広場の実施。 (1) 「子ども家庭総合支援室」での子ども・家庭に関する相談や対応を一体的に実施。（虐待、不登校、子育て不安、養育環境等各ケースへの個別対応・年中児相談など） (1) 広報誌の子育てページを子育て中の方に記者を依頼、取材をもとに広報誌を作成。 (1) (2) 「認定こども園ぱどま」R4.04.01 開園。保育負担金、補助金支出。 (1) (2) 「高森あかり保育園（新みつば）」R5.04.01 開園に向けた、建設補助金や手続きを実施。 (1) 下市田保育園園舎改修に向けた保護者アンケート、説明会を通じて今後の方針（R6 改修）の検討。 (1) (2) 困ったときに繋がる相談先等をまとめたパンフレットの作成・配布。

7. R5 年度の取り組み方針

R5 年度の取り組み方針（変更後）	
イ	各家庭が安心して自信を持って子育てができ、地域も子育て家庭や子どもたちをやさしく見守ることができる環境を目指します。地域の皆さんに支えられる環境をつくることで、生活での困り感、子育ての孤独感を持つ家庭を少しでも減らしていきます。
ロ	「第2期子ども子育て支援事業計画」に基づいた施策を実行し、子どもの育ちへのきめ細やかな支援と家庭への切れ目のない支援に取り組みます。また、「第3期子ども子育て支援事業計画」作成に向けた「ニーズ調査」を実施します。（R6.02 月）

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

ハ	妊娠期から子育て期にわたり、子どもの望ましい発達を促すためのサポートと総合的相談や各種広場を実施します。保護者のニーズを把握したうえで、必要に応じて保護者の主体的、参加型活動を支援します。民間への指定管理業務委託を視野に、「あったかてらす」の運営方法についてさらなる研究を進めます。
ニ	「子ども家庭総合支援室」にて、すべての家庭や子どもの福祉に関して必要な支援や相談を一体的に実施します。要保護・支援家庭、不登校の増加への対応を、学校・家庭とともに関係機関と連携し、子ども・家庭の現状に合った対応に努めます。
ホ	子どもたちが安心して環境の中で心地よくのびのびと過ごせるために子どもの思いや態度に気づき、寄り添い、応答的に関わり支えていける保育を目指していきます。公立 2 園、私立 2 園となり、それぞれの園の方針を大切にしつつ、連携をすることで、互いに高め合い、「高森町の子ども」の成長に資するよう取り組みます。
へ	「認定こども園ぱどま」及び「高森あかり保育園(新みつば)」の運営への適切な連携と支援を行います。下市田保育園は R6 年度の大規模改修に向け、保護者・地域への周知・説明等を行います。山吹保育園は R7 年度大規模改修に向けた保護者・地域への説明等準備を進めます。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: 令和5年7月31日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現					
施策	1 「足元に魅力が」ホントはここにみんなある					
担当課	産業課	関係課	総務課・教育委員会	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり		防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 高森町以外に住んでいる人	高森町を知り、交流人口になる
(2) 交流人口	高森町と多様な関わりを持ち関係人口になる
(3) 関係人口	高森町に魅力を感じ、定住する

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値) ※成果指標の()は施策の目的と連動

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 転入者数(UIJ ターン全て) (3)	人	計画 実績	新規	- (334)	- (395)	400 466	420	440
B タウンプロモーション委員会が計画したイベントの参加者数、高森人図鑑閲覧数(1)	人	計画 実績	新規	- -	- (2,404)	- 13,938	10,000	15,000
C たかもりボーズ会員の町に関する活動件数 (2)	件	計画 実績	新規	- -	- -	- 34	100	150
D ふるさと納税の寄附額 (2)	千円	計画 実績	200,799	300,000 260,858	330,000 291,833	330,000 270,752	350,000	380,000
E 観光統計数値(観光地点等入込客数) ※湯ヶ洞、御大の館、灯ろう流し (1)	人	計画 実績	(205,151)	- (70,329)	80,000 64,480	140,000 105,465	150,000	160,000
F 町公式・タウンプロモーション SNS のフォロワー数 (フェイスブック・ツイッター・インスタグラム) (1)	人	計画 実績	3,264	3,500 6,082	6,500 7,775	7,000 8,035	7,500	8,000

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
前文	「関係人口」により多様なつながりが生まれ、地域が元気になっている姿を目指します。
I	高森町タウンプロモーション計画の目的である「高森町のファンとしての関係人口を育て、増やす」を目指し、次のような取組みを町ぐるみで進めます。
ロ	友好都市・首都圏等でのイベント参加を契機に始まる住民同士の交流から深まる関係人口づくりを促進します。
ハ	高森町の魅力や可能性を伝え広げるために、双方向の情報受発信に有効な SNS 活用を更に進めます。
ニ	高森町ファン獲得のため、ふるさと納税の返礼品充実(モノからコトへ)などにより、リピーターや高森町を訪れる人を増やす取組みを進めます。同時に、当地で受け入れる体制とビジネスモデルを確立します。
ホ	移住・定住では、高森町を含む南信州が持続可能な地域となるよう広域連携で取組み、産業の担い手として多様な就業先あわせんと共に、高森町の住み易さや自治組織等の特徴を伝え、転入後も地元で馴染み暮らし続けられる移住を目指します。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課による R4 年度 評価

1) 担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2) 得られた成果

- (1) 3 年ぶりに首都圏での PR・物産販売を実施したことにより首都圏の方に高森町を PR することができた。しかし、市田柿は知っているも高森町は知らないという高森町の認知度の低さを実感した。町への誘客については観光入込客数も戻りつつあり、復活の兆しが見えてきた。町の PR 媒体としての『高森人図鑑』の閲覧数が増加し、町を知る機会を広げることができている。
- (2) 関係人口を測るたかもりボンズの会員数が増加し会員による SNS 発信や知り合いに高森町を PR していただくなど、高森町に愛着をもっている人が確実に増えてきた。
- (3) 様々な要因によると思うが、転入者数がここ数年増加しており、社会増で推移している。

3) 得られた成果の根拠

- (1) 観光地点入込客数は計画からは下回っているが、前年に比べ確実に数字が伸びている。
日本橋の PR イベントでの 100 人アンケート結果により高森町を知っていた方が 29 人おり、うち来町したことがある方は 4 人。指標 B は日本橋、青山での PR・物産イベントで累計 250 名程度、銀座ナガノの体験イベントで 20 名程度の参加があった。また、高森人図鑑は閲覧数が 13,671 件と大幅に増加し高森町の情報を入手する人が増えてきている。
- (2) 指標 C はたかもりボンズ会員が 98 人に増加し、会員アンケートによる活動報告によると友人へ高森町を紹介、観光として訪問、ふるさと納税、地場産品購入等の活動を行っている。ふるさと納税は、寄附サイトを増やしたが、定番返礼品の品不足もあり寄附額が 2,000 万円低下した。
- (3) 転入者数 466 人のうち、県外からの転入者 179 人、県内からの転入者 287 人(うち飯伊から 63 人)の結果。県外からの転入の理由は未確認のため不明。

4) 課題や問題点

- (1) 高森町の知名度を上げるため首都圏等での PR や SNS による情報発信等により町を知ってもらう取組みが急務であり、あわせて農業体験等高森町に来訪してもらう取組みを積極的に行うことが必要と考える。高森人図鑑で取り上げた方と連携したイベント等を計画することでより高森町を知ってもらう場をつくる必要があると考える。
- (2) 町内での体験メニュー等コンテンツの造成を行う必要がある。またふるさと納税の返礼品の開拓、体験メニュー等拡げていく必要がある。
- (3) 高森町に転入転出してくる理由がつかめていないため、U ターン・移住・転勤等の内訳が不明であり、今後の移住定住施策を進めるための情報が不足している。都市圏での移住に関する PR 等移住施策が行えていない。

5) 課題解決の方法

- (1) 町 PR イベントの積極的展開。観光協会、タウンプロモーション委員会との連携により、町内観光施設や飲食店等の情報を集約し高森町全体の情報を発信していく。町ホームページのリニューアルにより観光情報等を受け取りやすくする。
- (2) 町内の農業体験やアクティビティ体験ができる施設等と連携し、ふるさと納税寄附者やたかもりボンズ会員、PR イベントでの告知により高森町への来訪を促進する。
- (3) 転入転出者へのアンケートの実施により動向をつかみ、移住施策のターゲットを決めて施策を行う。移住の促進対策として空き家調査を総務課にて実施後、産業課で移住先として使えるような空き家の所有者への空き家バンクへの登録促進及び移住検討者への情報提供を行う。また、空き家を活用して移住のためのおためし住宅整備の検討を行う。

6) R4 年度の主な取り組み実績

- (1) わかもの特命係による日本橋での高森町 PR イベント。タウンプロモーション委員会による青山ファーマーズマーケットへの出店、銀座ナガノでの市田柿体験イベント実施。市田灯籠流し煙火大会を出砂原地区主催ではなく実行委員会形式にて開催し、約 900 発の花火を上げた。高森人図鑑を毎月 1 人の掲載ペースで更新し、1 年間で 13,671 件の閲覧があった。
- (2) 関東高森会等へのたかもりボンズチラシの配布、ボンズ会員へのアンケート実施。ふるさと納税の寄附サイトを 3 サイトに増やした。
- (3) 町 PR イベントでの移住パンフレットの配布。地域おこし協力隊募集イベントへの参加。住宅補助金の交付。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	高森町タウンプロモーション計画の目的である「高森町のファンとしての関係人口を育て、増やす」を目指し、次のような取り組みを進めます。
ロ	都市部で開催される観光・移住・物産イベントへの参加を促進するとともに、タウンプロモーション委員会や観光協会により農業体験等の企画を検討し、高森町を知ってもらうための取り組みを進めます。
ハ	リニューアルするホームページや各種 SNS を活用し、国内外に向けて観光情報等を発信し、高森町を知ってもらう取り組みを進めます。
ニ	ふるさと納税を充実させるため、地域商社によるふるさと納税代行事務の実施と地域おこし協力隊を活用して返礼品の掘り起こしを行い、全体的な寄附額の増加を目指します。
	町が行っている観光に関する分野を観光協会に移行し、あわせて地域活性化起業人の活用等により、町の観光等 PR や町内の事業者等の活動を繋げる体制を確立し、町 PR 促進、地域内商品、観光素材、サービスの高付加価値化、他付加価値化を進めます。
ホ	住宅に係る補助金を継続するとともに、移住者の住宅探しに活用できるようにするため空き家バンクを利用しやすいよう空き家情報の収集方法を見直します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月31日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現					
施策	2 「いいなを実現」理想のまちを自分たちで					
担当課	総務課	関係課	建設課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1) 子ども	身近なまちづくり活動を体験する
(2) 高校生・大学生・若者	まちと繋がりがあり、まちに関心を持ち、提案や行動をする
(3) 大人・シニア	地域を良くするために活動している
(4) 自治組織	地域の課題に気づき、解決に向けて取り組みをしている

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度 前期目標
A 地域行事に参加している児童・生徒の割合 ①小学校6年生平均 ②中学校3年生	%	計画	①89.0	①89.5	88.0	88.5	89.0	89.5
		実績	②82.1	②82.5	68.0	68.5	69.0	69.5
B 自主的なまちづくり活動を行っている町民の割合	%	計画	24.7	20.0	21.5	22.5	23.5	24.7
		実績		22.2	20.5	26.0		
C 自治組織や公民館等の地域組織の活動に参加している町民の割合 ※自治組織・公民館・育成会・民俗芸能	%	計画	37.1	30.0	32.5	35.0	36.0	37.1
		実績		35.7	34.4	33.7		
D 自主的な町民活動を町が支援した団体数	件	計画	20	25	36	39	41	43
		実績		26	26	30		
E 将来、高森町や飯田下伊那地域で暮らしたい成人者の割合	%	計画	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0
		実績		-	-	-		

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
I まちづくり基本条例に基づき、町民が自らの地域を良くするために、まちに関心を持ち、地域を良くしようと考え、実際に取り組むことを目指します。	
ロ 子どもから大学生が気軽にまちづくりに参加することで、まちへの関心が高まっていることを目指すために、まちづくりへの参加の仕組みづくりや企画を行います。	中学生が地域に関心を深める機会を作ります。高校生が地域に関心を持つため、募集の機会を増やし、交流の機会を設けます(ウィズコロナ)。
ハ 大人が多様な関わり方で地域を良くするために活動することを目指し、まちづくりに参加する仕組みや機会を整えて推進します。	まちづくり活動を行いやすくするため、持続可能に制度を見直して、団体の自立に向け支援します。また、持続可能化の一側面として、コロナ禍での中止や縮小を繰り返してきた町民活動(地区・団体等)について、ウィズコロナの元で今日的な再生の方策(きっかけ作りや支援策)を検討します。
ニ 地域コミュニティを担う自治組織が維持され、地域課題の解決や、地域が元気になるための取り組みをすることを目指します。	地区や集落での防災計画(避難行動と支援策)の策定や、まちづくり懇談会により地域に関心を持つことを通じ、自治組織の有用性を高めます。吉田南検討会の自立を支援し、引き続き視察や参加を受け入れつつ、そこで共感した他地区が、自らの地域づくりに取り組む動機づけを促進します。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価	
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する	
2) 得られた成果	
ロ) 中学生が、町の課題について学び、自らその解決に向けて地域の大人と一緒に取り組んだ結果、より多くの中学生が、地域をよくするために何をすべきか考えるようになった。 ハ) 特命係や高校生が、多くの地域活動への参加や自主企画に取り組み、地域との繋がりを深めた。 ハ) 気軽に楽しくまちづくり活動に参加し、地域を良くするために活動する町民が増えた。 ニ) 複数の地域で、自主的に課題を解決するための検討が始まり、地域への関心を深めた。	
3) 得られた成果の根拠	
ロ) 中学3年生へ町が行ったアンケートで、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えるようになった」と回答した生徒の割合が、R4年4月時点では51.6%だったが12月時点では98.1%に増加した。みらい懇談会や総合学習「高森の時間」での取り組みなどが、町の現状や課題について考えるきっかけになったと考えられる。 ロ) 特命係に6名(高校生4名)が新加入し、28回のまちづくり活動を行った。また、まちづくり活動補助制度(1%システム)の若者枠で飯田女子高校生のシードルを広める活動を支援した。 ハ) 成果指標B「自主的なまちづくり活動を行っている町民の割合」が増加した。活動の分野としては、地域づくり活動や環境保全に取り組む町民が多い。成果指標Cが若干減少したが、差が1%以内のため横ばいとみなした。1%システムで30団体(新たに7団体)を支援した。まると収穫祭実行員会を公募し、11人が参加して主体的に取り組み、多くの新しい試みを取り入れた収穫祭となった。 ニ) 自治組織からの相談対応や、吉田南検討会を紹介したこと等により、地域課題を検討する組織を立ち上げた地区が2地区(下市田1区、4区)、立ち上げを検討する地区が1地区(下市田6区)生まれた。まちづくり懇談会のテーマ等を地区が主体的に考えた結果、参加者へのアンケートでは「地域に関心を持った」との回答が多く得られた。	
4) 課題や問題点	
ロ) 地域行事に参加している児童・生徒の割合が小学生、中学生とも減少した。コロナ禍で地域行事が縮小傾向であったためと考えられる。 ロ) 中学3年で地域に関心を持つようになった生徒が、高校生以上になると町と関わる機会が減ってしまう。 ハ) 1%システムによる支援団体は増加したが、自立できず、補助金ありきでの活動になってしまっている。 ニ) 自主的なまちづくり活動を行っている町民の割合が増加した一方で、自治組織の活動に参加している町民の割合が減少した。新型コロナウイルスの影響で地域活動が行えなかったことで「活動しなくてもなんとかなる」といった雰囲気になっており、自治組織離れが進んでいるように見受けられる。以前から、地区役員や作業の負担が大きいとの声があり、加入者減少の要因と考えられる。自治組織の課題解決は、地域内での機運の醸成や視点を変えた取り組みの検討を要する。	
5) 課題解決の方法	
ロ) より多くの若者と町が接点を持ち、つながる機会を増やすことで、町に関心を持ちつづけてもらう。 ハ) 1%システムは審査時などに活動に対する審査委員のアドバイスを伝え、活動の発展を促す。 ロ) ハ) ニ) 地域が課題解決の際の事例紹介や相談対応を充実させることで、自主的な取り組みを促進する。まちづくり懇談会を地区が主体的に企画できるようにする。まると収穫祭など町のイベントをコロナ禍前と同様に行い、地区の活動の再開を促す。町から地区に依頼する役員数を減らす検討をする。	
6) R4年度の主な取り組み実績	
ロ) 中学3年生の総合学習「高森の時間」では、中学生が考えた企画を地域住民がサポートしながら、中学生自身が取り組んだ(流しそうめん、まると収穫祭でのライトアップ)。 ロ) まちづくり活動支援事業に若者枠を設けた。わかもの☆特命係は日本橋のPRイベント企画、まると収穫祭ブース出展の他、様々な地域行事に参加。飯田女子高校と連携して、高森をフィールドにして地域学習に取り組み、自己実現に向けた支援をした。高校生・大学生が将来希望する職業への相談・体験の橋渡しをした。特命係向けに高森町役場のまちづくり体験を開催した。 ハ) まちづくり活動支援事業を申請しやすくなるように見直した。まると収穫祭を町民有志による自主的な活動をする、実行委員会形式で実施した。 ニ) 吉田南検討会はアドバイザーの支援終了後、自立した活動を継続。吉田南地区や他地区の活動を、課題を持つ地区に紹介、相談対応した。まちづくり懇談会は地区がテーマを決めて実施。	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	
ロ	小中学生が地域に関心を深める機会を作ります。高校生が地域に関心を持つため、補助金を通じてまちづくり活動を支援します。特命係の活動の充実を目指します。
ハ	まちづくり活動の自立に向けた支援や、新たな活動への相談対応を充実させます。町民が気軽にまちづくり活動に参加できる機会を充実させます。
ニ	地区や集落での防災計画(避難行動と支援策)の策定や、まちづくり懇談会など地域に関心を持つ機会を設けるとともに、地区が課題解決に向けて取り組むための動機付けや、相談等の支援をします。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	C: 魅力発信と地域づくりの実現					
施策	3 「この風景を残したい」豊かな景観を守る					
担当課	建設課	関係課	産業課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	土地	秩序を持って有効に利用される
(2)	子ども	風景に愛着を持ち続ける
(3)	大人・シニア	景観のあるべき姿を共有している

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

	成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	高森町の土地が、景観を保ちつつ、有効に利用されていると感じている町民の割合	%	計画 実績	32.0	33.0 33.1	34.0 31.0	35.0 30.3	36.0	37.0
B	町内に自慢できる自然や風景があると答えた町民の割合	%	計画 実績	55.5	67.0 62.3	70.0 62.2	72.0 59.6	75.0	78.0
C	土地利用や景観に関する計画を知っていると答えた町民の割合	%	計画 実績	50.9	51.0 49.5	52.0 55.1	53.0 48.2	54.0	55.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ	山吹下河原の土地利用の検討を始めます。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定を検討します。	
ロ	リニアやスマートインターチェンジなど、交通環境の変化による都市計画・景観・土地利用への影響を捉え対応していきます。	交通網の変化が、町への往来や関係人口増加へつながるよう情報収集に努めます。
ハ	住みやすさを PR した土地利用について研究していきます。	高森町へ居住を希望する人に対し、円滑な情報提供に努めます。
ニ	豊かな風景を守りながら土地が有効に利用されるよう、景観計画や土地利用計画を周知します。	事業者等への景観計画や土地利用計画の周知浸透を継続していきます。
ホ	大規模太陽光パネルが地域住民との合意の元、適正に設置・管理されるよう誘導を図ります。	事業者等へ太陽光パネルの設置に関する手引きを周知し、大規模太陽光パネルが地域住民との合意の元、適正に設置・管理されるよう誘導していきます。
ヘ	北部事務組合、南信州広域連合などを通じ、広域圏で連携した対応を検討し、伊那谷の風景が守られるよう取り組みます。	南信州広域連合を通じ、広域圏で連携した対応を検討していきます。
ト	周辺市町村と連携して看板の統一を目指します。	広域農道を重点とし、三風モデルの紹介、誘導を行います。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

2.00 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価	
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する	
2) 得られた成果 (R4年度の年度方針で入力)	
イ) なし(令和5年度より都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定) ハ) 住宅等建築を計画している方が景観や土地利用計画を守り建築された。 ニ) 景観計画や土地利用計画が守られ土地が有効利用された。 ニ) 小中学校アンケートの結果から、環境、景観を意識している児童生徒が多い。これは総合の時間で地域のことを知り学んだことが要因と考える。一方、大人・シニア世代は町民アンケートで土地が景観を保ちつつ有効に利用されていると思う町民の割合が減少した。三遠南信、リニア関連、下市田河原の事業(工事)が進んでいることで、土地が景観を保たれ有効に利用されていないと思う町民が多いと推測する。 ホ) 『太陽光パネルの設置に関する手引き』を説明した。 ヘ) 北部事務組合の「リニアを見据えた北部まちづくり構想推進ワーキング」に参加し、他町村と情報共有した。 ト) ヘ)と同様	
3) 得られた成果の根拠	
ハ) 違反建物なし(建築確認申請) ニ) 違反件数なし (土地利用審査2件、景観審査9件) ニ) 小中学校アンケートの【問4】【問6】の結果より 町民アンケート【問24】の結果(大人・シニア)より ホ) 違反件数なし (審査0件) ヘ) ワーキングへ2回参加し情報共有、意見交換を行い、南信州広域連合での方針の決定を待つという事になった。 ト) ヘ)と同様	
4) 課題や問題点	
イ) 計画策定の町民への周知。 ニ) 景観を保ちつつ、有効に利用されていないと感じている町民への周知。 ヘ) 南信州広域連合(景観形成プロジェクト)での方針が決定されないため、広域圏で連携した対応を他町村と検討できない。	
5) 課題解決の方法	
イ) 計画策定の趣旨を理解いただくよう努め、地域でのワークショップ等により意見をいただき、その結果をフィードバックし、理解を求めていく。一緒に作り上げていく。 ニ) 産業課では農地の活用や農振除外を適正に行っていき、建設課は住宅建築、開発などが景観や土地が有効に利用されるよう指導することで町民の意識も変わる(向上)と考える。 ヘ) 南信州広域連合(景観形成プロジェクト)の方針(対応)を早期に決定することで広域圏での検討ができる。	
6) R4年度の主な取り組み実績	
イ) なし(令和5年度より都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定) ニ) 土地利用等窓口で適正に指導した。窓口、電話等による事業者等への相談。(土地利用審査2件、景観審査9件) ニ) 小学校のみらい議会と中学校の総合の学習で高森町(地域)を知る学習が行われた。 ニ) 産業課が実施した「あったかもりまち自慢 2022 春夏」に72件、「あったかもりまち自慢 2022 秋冬」に34件の作品が提出された。 ハ) 景観や土地利用計画を守り建築された。 ホ) 大規模太陽光パネル設置について窓口、電話等による相談対応と手引きの案内 (審査0件) ヘ) 北部事務組合の「リニアを見据えた北部まちづくり構想推進ワーキング」に参加。 ト) 南信州広域連合(景観形成プロジェクト)で方針が決定されていないため取り組みなし。 (その他) ニ) 長野県が作成した信州の美しい景観「眺望カード」を希望者に役場窓口で配布 50枚(追加分) (県内20箇所 高森町:松岡城址) 役場で配布 ヘ) 景観形成プロジェクト会議(8月)にて、南信州圏域全体の取組について意識・情報の共有 (南信州圏域14市町村) ト) 町内の「不要、危険、意味がない」等の看板を調査 (0箇所)	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	山吹下河原の未来のまちづくりのための土地利用計画である山吹下河原未来ビジョンの策定を進めます。都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定を3か年かけて進めます。土地利用(まちづくり)及び景観に関する課題等について庁内の連携を図り、課題の整理と共有を行う。
ロ	都市計画マスタープランや立地適正化計画等と合わせて、交通環境の変化による町の将来への影響を検討し、計画に反映していきます。
ハ	ホームページに掲載されている土地利用の情報を分かり易くします。相談があった場合は適切に指導します。
ニ	ホームページに掲載されている景観や土地利用の情報を分かり易くします。相談があった場合は適切に指導します。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

ホ	令和2年度に策定した『太陽光パネルの設置に関する手引き』にそって適切に指導します。
ハ	南信州広域連合(景観形成プロジェクト)や北部事務組合の「リニアを見据えた北部まちづくり構想推進ワーキング」による広域的な協議に参加します。南信州広域連合(景観形成プロジェクト)で方針が決定した場合は広域圏で連携した対応を他町村と協議します。
ト	南信州広域連合(景観形成プロジェクト)で決定した場合は統一を目指し他町村と協議します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年 7月 13日

分野	D: 健康の実現				
施策	1 「毎日元気でがんばろう」ズクだし健康宣言				
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	期中 年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける		人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	子ども	朝食習慣を身につけることができる
(2)	大人	1年間、健康面の目標をもって過ごせる
(3)	シニア	1年間、健康で過ごせる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度 前期目標
A 1年間、健康で過ごすことができた町民の割合	%	計画 実績	80.6	81.0 77.3	81.5 78.6	82.0 73.3	82.0	82.5
B 朝食摂取率 ①子ども ②保護者	%	計画 実績	①96.0 ②88.8	96.0 89.0 90.0 89.2	96.0 89.0 95.3 88.0	97.0 89.0 94.8 89.3	97.0 90.0	98.0 90.0
C かきまる健康チャレンジの実施人数	人	計画 実績	188	200 231	220 364	500 484	550	600
D 健康面の目標をもって生活することができる町民・目標は持っていないが、意識している町民の割合	年	計画 実績	86.3	86.0 82.6	86.5 85.2	87.0 82.3	87.5	88.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
イ 町民一人ひとりが健康づくりに対する実践ができる力を育み、自らの健康を守り豊かな人生を送れることを目指します。	特定健診の必要性等、主に未受診者を対象とした分かりやすい啓発をします。
ロ 働き盛り世代や健康に関心の無い方も健康に関心を持てる状態を目指します。	健康的な食生活を身に着けるため、バランスのとれた食生活の普及に努めます。
ハ 町民が地域の食文化を知り、健康的な食習慣を身に付けるため、食育に関する計画に基づく取組みを推進します。	広報高森やホームページによる啓発活動を充実します。
ニ 全てのライフステージの方々に対し、健康に関して必要なアプローチがされる仕組みを作ります。	かきまる健康チャレンジの対象事業を拡大し、新規取り組み者を20%増やします。
ホ 楽しみながら健康づくりが行える仕組みを充実させます。	包括連携協定を活用した、健康啓発(町の健康づくり事業の周知等)や、民間企業の企画による健康増進・健康教室の実施を検討します。
ヘ 町の健康に関するイベント以外でも健康に関心が持てる機会を作ります。	コロナ禍での運動不足解消のための動画を、専門家の協力により作成します。
ト 健康づくりに関する理学療法士、健康運動指導士、歯科衛生士等の専門的な知見を持つ方を積極的に活用します。	

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

1.67 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
ロ) 広報・個別通知により特定健診の必要性・健康の重要性を周知することができた。 ハ) 食育推進会議を実施し、各学校や保育園、事業所等の取組の共有から、食育の必要性について再確認することができた。コロナが収まってきてクッキングや地域の皆さんとの食農体験も再開している。また各機関に協力してほしいことなども共有することができた。 ホ) かきまる健康チャレンジ実施人数が増加したことで、健康面を目標に持つ住民を増やすことができた。 ヘ) 健康啓発のイベントを実施し、健康に関心をもってもらう機会を創出できた。
3) 得られた成果の根拠
ロ) 健診申し込みとりまとめ時に保険者に関係なく、全世帯に対し周知を行ったり、未受診者に対する通知を行ったりすることにより、健診受診率を向上させた。 ハ) 子どもたちの朝食摂取状況では、アンケート結果より、目標値には達しなかったが、高い摂取率は維持できている。保護者の摂取率は増えているため、今後子どもたちの摂取率も増加する見込みがある。 ニ) 9月の健康増進普及月間に合わせて、広報9月号にて運動・健診について啓発する記事を掲載した。 ホ) 実施人数が364人から484人と増加した(約33%増)。広報5月号による周知の他、Amazonギフト券の導入により40歳代以下の申請者が増加したことや、明治安田生命との協働による民間からのアプローチが大きく影響している。 ヘ) 包括連携協定を締結した明治安田生命と協同でまるごと収穫祭の健康まつりを実施した。
4) 課題や問題点
ロ) 生活習慣病などの病気は無症状で進行していくため、いかに健診を受けてもらい、健康に関心を持ってもらうかが課題となる。 ロホ) 指標Dについて年代別に分析すると、70歳代以上91.1%、60歳代87.1%、50歳代79.4%、40歳代73.3%、30歳代71.2%、20歳代以下62.8%と年代に比例して低下しており、計画値を下回っている50歳代以下の現役世代へのアプローチが特に必要となる。 ハ) 中学生の朝食欠食率の増加。食育推進会議では就寝時刻が遅い生徒が朝食を欠食している割合が高いことを確認した。また、年齢が上がるにつれ寝る時間が遅くなる→朝起きるのが遅い→朝食欠食など生活リズムの乱れが見られる。 ニ) CATV未加入、自治会未加入世帯増加により従来の方法で町からの情報を得られない方が増加している。健康についての情報発信の方法を検討する必要がある。 ※指標Aの数値の低下については、新型コロナウイルスの流行により、罹患したり(3~4割程度の町民が罹患したと推測される)、外出の制限等によりスポーツや気分転換の機会が失われたりと、健康を維持するのが難しい年だったためと考えられる。
5) 課題解決の方法
ロ) 広報の充実、CATVの新規番組作成などにより、周知を充実させる。また、健診受診勧奨でも健診の必要性について訴えていく。 ロホ) 特にアプローチが必要となる現役世代へかきまる健康チャレンジをアピールするため、企業へのアプローチを推進することによって参加者数の向上を図り、健康への意識づけを推進していく。 ハ) 朝食を食べられない理由として、「朝早く起きられない」「食欲がない」などの意見があるので、小中学校生活習慣病予防の授業で生活リズムや朝食の話をするとともに、乳幼児健診でも伝えていく。また食育推進会議で各保育園や栄養教諭、養護教諭に授業やおたよりなどで引き続き伝えていくようお願いする。乳幼児健診で、お母さんたちへ情報発信を行う。 ニ) CATV・自治体未加入世帯へは戸別配布による健診とりまとめの通知の際の案内文をより充実させる。また、ホームページ・SNSでの情報発信にもより注力する。
6) R4年度の主な取り組み実績
ハ) 町内保育園、南北小学校、中学校による朝食アンケートの実施。10月 ホ) かきまる健康チャレンジの景品に、Amazonギフト券をプラスした。 ヘ) まるごと収穫祭にて、健康まつりを開催した。 (減塩商品の配布・高血圧についての展示、明治安田生命における健康ブース) ホヘ) かきまる健康チャレンジ配布に、明治安田生命の方にもご協力いただき、多くの高森町内の方や高森の事業所で働いている方へ配布できた。 ハ) 食育推進会を1回/年開催。 ロ) 特定健診・ヘルススクリーニングの際に実施した塩分アンケートを集計し、結果を収穫祭の時に町民へ返すことで、減塩の意識啓発を行った。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	町民一人ひとりが健康づくりに対する実践ができる力を育み、自らの健康を守り豊かな人生を送れることを目指します。
ロ	特定健診の必要性等、主に未受診者を対象とした分かりやすい啓発をします。
ハ	健康的な食生活を身に着けるため、バランスのとれた食生活の普及に努めます。
ニ	CATV の番組を通して、減塩食品の案内や、1 日 350gの野菜の摂取を目指していきます。
ホ	包括支援センターと連携し、フレイル予防の推進などのシニアの健康維持に取り組めます。
ヘ	かきまる健康チャレンジ事業の内容を充実します。(アンケート分析し広報誌に掲載していきます。) 継続して利用している方の目標等、広報を通じて案内していきます。
ヘ	包括連携協定を活用した、健康啓発(町の健康づくり事業の周知等)や、民間企業の企画による健康増進・健康教室の実施を検討します。明治安田生命に夏の親子健康相談や、地区のサロンに出向いてもらえるか交渉します。深刻でない、楽しい保健指導を目指します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月14日

01分野	D:健康の実現				
施策	2「長生きばんざい」いつまでも健康なくらし				
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	期中 年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)		意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	町民	健康の大切さを知り、健康を意識した生活を送ることができる
(2)		
(3)		

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標		単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	特定健診受診率	%	計画 実績	58.4	60.2 50.2	60.2 55.8	60.3 56.1	60.3	60.3
B	肺がん検診の受診率(長野県衛生年報の数値)	%	計画 実績	11.6	12.0 9.3	12.5 11.9	13.0 12.0	13.5	13.5
C	12歳児の1人平均う歯(虫歯)数(永久歯)	本	計画 実績	0.6	0.6 0.6	0.6 0.1	0.6 0.2	0.6	0.6
D	将来の健康に向けて実施するべきことを理解できている児童・生徒の割合	%	計画 実績	新規	90.0 (-)	90.2 94.7	90.4 94.3	90.6	90.8
E		%	計画 実績						

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10年間)の基本方針		R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
イ	町民が自らの健康状態を知り、健康づくりをするための情報を得られることを目指します。	
ロ	R7年度(2025年)に団塊の世代が75歳を迎えます。すべての方が健康で長生きできるよう、自身の健康状態を知る、課題解決につなげられる環境を整えます。	・保健と介護予防の連携により、後期高齢者となる前の方が自身の健康状態を知ることを重点に取り組みます。又、対象の属性(年齢や仕事等)を踏まえたきめ細かいアプローチにも努めます。 ・自身の健康は、本人はもちろん、将来自分を支える家族のため等、健康の大切さを様々な視点で伝えます。
ハ	健診結果を基にして、実施者が健康に関心を持てる取り組みを充実させます。	・保健指導の参加率向上のため、包括連携協定に基づくイベント等を実施します。 ・健診の結果、要精密検査となった方の追跡調査を行い、分析します。
ニ	全ての方が必要な健診を受診できる環境を整えます。	・特定健診の年代別受診率を出し、未受診者対策を徹底します。 ・総合健診やがん検診など未受診者の状況をアンケート等で把握し、必要であればインセンティブ(動機付け)等も検討します。
ホ	各保険が健全に継続できるよう適切に運営するとともに、地域医療が持続できる環境を整えます。	・国民健康保険が持続できるよう、保健指導等と連携を密にするとともに、後発医薬品等の啓発等にも取り組みます。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.33 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価	
□順調に推移している ■概ね順調に推移している □改善を要する □大幅な改善を要する	
2) 得られた成果	
ロ) 健康状態不明者(健診未受診・医療受診無し)にアプローチして現状を把握して、自身の健康状態を意識してもらうことができた。 ロ) 小中学生に生活習慣病などを中心に、健康の大切さを伝えることができた。 ハ) 結果報告会の参加者に自身の健康に対してより関心をもってもらうことができた。 ニ) 未受診者対策を実施してアプローチした町民が、健診を受診するようになった。 ニ) 肺がん検診はコロナ禍でも受診率を維持できた。 ホ) 後発医薬品の利用については高い水準を維持できている。	
3) 得られた成果の根拠	
ロ) 健康状態不明者に対して、訪問・電話確認を実施し、現在の健康状態を把握して検診の重要性について啓発を行った。 ロ) 学校で生活習慣病予防のための血液検査を実施し、生活習慣病についての理解を深めることができる事後指導や授業を行った。 ハ) 健診の結果報告会の際に、包括連携協定を締結している明治安田生命が血管年齢測定を実施し、より自身の健康状態に関心を深めるイベントを実施した。 ニ) 9月の健診終了時点での未受診者に対して意向調査を行い、1月健診の受診を促したことにより、特定健診受診率が向上している。また、土曜日に健診を実施することで、受診しやすい環境を整えた。 ニ) コロナ禍でも感染対策を実施し、当初の年間スケジュール通り各種健診を実施した。 ホ) 従来のもとの後発医薬品との薬価の差が大きい人に対して、後発医薬品利用差額通知を送付して、後発医薬品の使用を啓発した。	
4) 課題や問題点	
ニ) 健診の申込みの際、全世帯に個別に郵送し、個別に郵送で返却なので、個別の回収率よりも自治会に加入している世帯の回収率が低下した(1割)。 ニ) 健康を意識してもらうために、健診の必要性を伝えていき、更なる健診受診率の向上を図る必要がある。	
5) 課題解決の方法	
ニ) 健診の申込みの回答方法について郵便ではなく、スマホ等のオンラインで回答できる方法を検討する。 ニ) 健診受診率の向上業務を行う民間企業と委託契約を結び、健診未受診の対象者の特性によって数パターンでの通知を送り分ける新しい受診勧奨の方法を実施し、受診率向上に努める。	
6) R4年度の主な取り組み実績	
ロ)ハ) 特定健診(集団健診)の実施 9月(10日間)、1月(2日間) ニ) 肺がん検診(レントゲン)5日間、(ヘリカルCT)3日間。 ロ)ハ)ニ) 個別健診申込者へ受診勧奨アンケート 対象 157人そのうち受診者は 70人(44.6%)。	

8. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	全世代の健康への「選択力」をつけられるようアプローチします。
ロ	・保健と介護予防の連携により、後期高齢者となる前の方が自身の健康状態を知ることが重点に取り組めます。又、対象の属性(年齢や仕事等)を踏まえたきめ細かいアプローチにも努めます。 ・自身の健康は、本人はもちろん、将来自分を支える家族のため等、健康の大切さを様々な視点で伝えます。健診と医療、両方を未受診の、健康状態不明者にアプローチしていきます。 ・心身の健康について不安のある方からの相談を随時受け付けます。
ハ	・保健指導の参加率向上のため、包括連携協定(明治安田生命)に基づくイベント等を実施します。 ・健診の結果、要精密検査となった方の追跡調査を行い、分析します。
ニ	・特定健診の年代別受診率を出し、未受診者対策を徹底します。 ・総合健診やがん検診など未受診者の状況をアンケート等で把握し、必要であればインセンティブ(動機付け)等も検討します。 ・健診受診率の向上業務を行う民間企業と委託契約を結び、新しい受診勧奨を行います。
ホ	・国民健康保健が持続できるよう、保健指導等と連携を密にするとともに、後発医薬品等の啓発等にも取り組みます。 ・死亡統計・医療費分析(KDB)から高森の健康課題を抽出し、的を絞った保健指導を行います。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年 7月 7日

分野	E: 多様なスポーツの実現					
施策	1 「やるのを見るの」スポーツを楽しむ					
担当課	教育委員会	関係課	健康福祉課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所		自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町民 (児童・生徒・高校生)	多くのスポーツに出会う (好きなスポーツ、やりたいスポーツに出会う)
(2)	町民(大人・シニア)	ライフスタイルや年齢、性別、体力、興味に応じ、スポーツを楽しむ、親しむことができる
(3)	町民(アスリート育成)	目標を見つけ全国大会などを目指すことができる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

	成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	概ね週1日以上スポーツや運動をしている町民の割合(町民アンケート)	%	計画 実績	42.5	37.0 43.1	43.5 44.1	44.0 40.7	44.5	45.0
B	全国大会以上の大会に出場した町民の数(出身者含む:学生)	人	計画 実績	19	10 0	13 7	16 8	19	20
C	この地域に自らが求めるスポーツをする環境(施設・競技)があると思う町民の割合(町民アンケート)	%	計画 実績	42.5	37.0 38.3	38.5 37.4	39.0 32.0	39.5	40.0
D	運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均 (全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	%	計画 実績	①89.7 ②78.9	①92.5 ②86.0 89.7 78.9	93.0 86.5 87.25 79.7	93.5 87.0 68.2 85.0	94.0 87.5	94.5 88.0
E	部活動(文化含)や地域のスポーツクラブに所属している児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均 (全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	%	計画 実績	①63.0 ②92.0	①64.0 ②91.5 調査 未実施	64.5 92.0 60.0 88.8	65.0 92.5 55.9 88.8	65.5 93.0	66.0 93.5

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ	山吹ほたるパーク周辺でのサッカー場等整備を進めるとともに、将来的な施設利用及び青少年・指導者育成の検討を行います。	
ロ	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、町民が全国大会などへ出場するよう取り組みます。また町民が様々なスポーツを「観る」「体験する」取り組みを実施します。R10 年国体開催地としてカヌー・ビーチバレーへの町民の意識の醸成を図り、町民がカヌー・ビーチバレー「観る」「体験する」取り組みを実施します。	様々なスポーツを「する」「みる」機会を創ります。又、全国大会等へ出場する町民を支援、応援します。
ハ	町民がスポーツをする、施設等の整備、環境の整備を行います。	町民がスポーツをする施設や環境の整備を町単独又は近隣町村と連携しながら整備を進めます。山吹ほたるパーク周辺施設活用を地域と共に進めていきます。
ニ	R10 年(1 年延期)の国体開催地として、町民の意識の醸成に努めます。開催地として大会の運営に町民が関わるように連携します。開催後は競技場の跡地利用についても、町民の積極的な活用を推進します。	R10 年(2028 年)長野国体の開催及び開催競技であるカヌー(スラローム・ワイルドウォーター)、ビーチバレーを町民に知ってもらうよう、R4 年度はカヌーを体験する機会を作ります(R5 年度はビーチバレー体験を実施予定)。2028 年時点での目標からバックキャストで各年度の取組計画を策定します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.67 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課による R4年度評価

1) 担当課による自己評価 (2. 施策の目的に対して)

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2) 得られた成果 (2. 施策の目的に対して)

令和4年7月に松本山雅FCのホームタウンに加盟。新たに整備を進めるサッカー場一帯利活用の共同検討事業者として協議を進めた。令和5年2月には屋内運動施設・多目的広場の整備が完了。令和6年度中に完成予定のサッカー場も含めたスポーツ拠点整備により、町内でもスポーツによるまちづくりの機運が醸成されている。

- (1) 松本山雅FC、VC長野トライデント、信州松本ダイナブラックスなど県内のプロクラブと連携し、保育園・小中学生向けの運動・指導教室を開催することができた。アスリートと交流し、直接指導を受ける機会は子どもたちがスポーツの楽しさを感じ、熱中して打ち込むきっかけとなった。
- (2) 住民同士が集い、運動やスポーツに定期的に取り組む日常が戻りつつある。
- (3) 国体開催の機運醸成を目的として、カヌースラローム選手の羽根田卓也選手を招き、カヌー体験会を開催した。町民の皆さんに国体開催競技について興味関心を高めてもらうとともに、国体出場を目指す若い年代がカヌーの魅力を知り、アスリートとの交流を通じて国体出場を目指すきっかけにすることができた。

3) 得られた成果の根拠 (施策の目的に対して成果指標等から)

(1) (D) (E) の指標が、小学生は減少傾向であるが中学生は横ばいから上昇傾向にある。

※指標(D)は北小学校児童22名のみのデータ。

【対象】山雅: 保小中、VC: 中学生、ダイナ: 中学生、明大: 小中、カヌー: 小中

イベントや教室対象を、中学生は全て対象としている点の効果が表れていると考える。

(2) 令和4年5月以降新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ、町内の成人層からシニア世代の各種スポーツ団体も施設予約が戻りつつあり、活動が活発になってきている。

4) 課題や問題点 (2. 施策の目的に対して)

(1) (2) 体育協会の脱退連盟増加・後継者不足が顕著となり、総合型地域スポーツクラブ「柿の里SC」やスポーツ少年団、各種校外スポーツ等の現状課題を全体共有し、部活動の地域移行等の今後の大きな変革も見据えて組織体制の整理や再編成が必要に感じる。

(1) (2) (3) 国体の開催や部活動の地域移行、サッカー場やかわまち等施設の建設に伴い、スポーツイベントやeスポーツ開催など施設の強みを活かせる利用計画と高森町スポーツ推進計画を策定し、今後の方向を明確化する必要がある。

5) 課題解決の方法

(1) (2) まずは各種スポーツ団体が一堂に会しお互いの情報共有を行う場を設ける。

(1) (2) (3) 新たな部署の設置など推進するための体制づくりを検討。また、国体開催やスポーツを活用したまちづくりを見据えて、専門知識を持った地域おこし協力隊(R7年度~9年度予定)や民間人材の登用など外部人材の雇用を進める。

6) R4年度の主な取り組み実績

(1) 松本山雅FCによる保育園巡回指導教室

(1) 松本山雅FC、VC長野、信州松本ダイナブラックスによる指導教室

(1) (2) (3) 羽根田卓也選手によるカヌー体験会開催

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)

イ	町民が多様なスポーツに触れ、スポーツ・運動に打ち込み、楽しめる環境整備構築に向けて研究を行います。将来的には、指導者の育成・競技環境の整備等を通じて、町民がプロ等のスポーツに触れて親しむ機会の増幅を図ります。また、スポーツ推進計画策定に向け、各種スポーツ団体が一堂に会しお互いの情報共有を行う場を設けます。
	小中学生・保護者を対象とするスポーツ実施状況調査の結果をもとに、スポーツに取り組む児童・生徒の割合や背景にある課題等を分析し、スポーツをすること、見ることの楽しさを感じることができるよう取り組みます。また、スポーツ推進委員会を拡充し、小中学生や20~40代を対象とした運動促進、ニュースポーツ・パラスポーツ体験会の充実、地域のスポーツ行事開催支援、eスポーツの普及等、年間を通じて町民が多様なスポーツに触れ、実際に「する」「見る」「楽しむ」機会の充実に努めます。
	クラブハウスとサッカー場の管理運営体制を検討し、サッカー場の完成と同時に多くの町民に利用いただける運営の研究を進めます。
ニ	R6年度に配置予定の国スポ準備室の礎となる体制整備に取り組みます。協会等関係機関と連携し、カヌー等を町民が体験・鑑賞する機会を作り、国スポ開催に向けた機運の醸成を図ります。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	F: 福祉の実現					
施策	1 「ひとりをみんなで支えてく」福祉の力					
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所	○	自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	障がい者や支援を必要とする者	社会との繋がりがや居場所があり自立した個人として生活を送ることができる。
(2)	多様な主体	お互いの価値感を受け入れ尊重し、誰一人取り残さない共生社会が実現される。
(3)	町民	障がい、障がい者について正しく理解する。

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 町内事業所の障がい者法定雇用率の達成割合	%	計画 実績	-		56 56	67 44	78	89
B 障がいのある人も無い人も、職場や地域で一緒に活動したり、過ごしたりすることができていると思う町民の割合	%	計画 実績	- 52.4	55 47.3	55 50.8	55 44.6	55	55
C 町内のあいサポーター研修の受講者延べ数	人	計画 実績	180	180 180	210 210	240 210	270	300
D		計画 実績						
E		計画 実績						
F		計画 実績						

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
I 一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、誰一人として取り残さない共生社会を実現します。	一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、誰一人として取り残さない共生社会を実現します。
ロ あいサポーター研修の成果指標の目標達成に向けて企業、学校に受講を促します。	障がい者への理解促進を図るため、企業、学校へ研修の広報を実施し受講を促します。
ハ 町民を対象とした交流・体験の機会を確保することで障がいへの理解促進を図ります	障がい者スポーツ体験や障がい者施設と地域との交流機会の実施に努めます。
ニ 個人や世帯が抱える多様な課題に対し、包括的に対応する丸ごと支援体制に転換を図っていきます。	包括的相談支援事業により、町民の様々な困り事を把握し、地域から寄せられる情報を各関係機関と協働し、福祉・医療部局で課題の解決に引き続き取り組みます。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

1.67 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
(1) 住民の生活上の全ての課題に伴走的に関わる包括的相談支援事業を関係機関と連携して当事者に寄り添い課題解決に向けて取り組むことができた(R4年度3月末相談件数648件)。 (1) フードドライブやフードパントリーの実施(5回開催)。生活困窮者へ食糧支援の輪が広がっている。 (1) 障がい者希望の旅事業の実施。民生児童委員との繋がりを持つことができた。 (1) 農福連携により、障がい者が農業分野で活躍し自信や生きがいを持つ取り組みが徐々に進んでいる。 (1) 障がい者雇用の面で優れた中小企業主を認定する厚生労働省の「もにす認定」で町内の協和精工が認定された。(県内では2社目) (1) 物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行った。 (2) 小中学校での地域応援隊、高森の時間、コミュニティスクールが実施され、児童や生徒を町民と地域が育てる取り組みが行われ、地域への関心や多様な価値観や考え方を持つきっかけとなった。 (3) 公民館スポーツフェスやパラスポーツを小中学校の授業体験を通じて、町民が他者を理解し尊重する気持ちを醸成する機会となった。 (3) 広報等の啓発活動により、町民の関心や理解が深まった。
3) 得られた成果の根拠
(1) 生活・自立支援生活就労センターとの連携や障害福祉サービスを利用して、通常の事業所で働くことが困難な人に就労機会の提供や生産活動等の機会を提供することができた。また、窓口サービス利用申請に来た人(当事者または家族)にヒアリングシートを用いた意見聴取をした。 (1) コロナ禍にあって、障がい者施設へ感染対策の支援を行い、施設従事者と利用者が安心して活動する手助けとなった。 (1) 物価高騰の影響を受けた世帯として、ひとり親世帯、子育て世帯、住民税非課税世帯等へ国・県の交付金を支給、町独自の支援も実施した。 (2) 成果指標Aは町内事業所(9社/民間企業7社・自治体2社)において、雇用率として民間2.3%、自治体2.6%を達成している割合。R4は高森町役場がR3達成していたが、職員数の増によりR4未達成となり数値が減少。 (2)(3) 指標Cは新型コロナウイルス拡大の状況等にあり、中学生を対象としたあいサポーター研修を実施に至らなかったが、福祉係担当職員、社協職員があいサポートメッセンジャー養成研修に参加、『あいサポートメッセンジャー』となる。 (3) ニュースポーツ(ポッチャ)と車いすバスケットの体験会の開催。 (3) 障がい者の理解促進に向けて、広報たかもり12月号に特集記事を掲載。 (3) 成果指標Bは減少。回答の内訳はR4/わからない人は21.8%、R3/わからない人16.6%、思わない、そう思わない人はR3、R4ともに32%前後。コロナ禍の影響で理解促進の事業が実施できなかったこともあるが、可能な範囲で周知・啓発に努めた。
4) 課題や問題点
(1) 障害のある人との意見交換は、コロナで一堂に会しての実施が難しくなっている。 (2) コロナ禍にあって、多様な主体を対象とした具体的な取り組みの検討に至っていない。 (3) あいサポーター研修は、中学生を対象に行う予定であったが感染症蔓延により実施できていない。 (3) 障がい者のスポーツの交流体験機会を設けたい。 (4) 物価高騰における支援を必要とする人(生活困窮者)への支援として経済的、労働環境、精神面、相談体制などどう把握し、どう進めていくか。
5) 課題解決の方法
(1) それぞれの置かれた状況に対して、関係機関が連携し包括的相談支援事業、伴走型支援により繋がり途切れない支援を推進する。 (2) 障がい者の生活上の障壁を取り除く「合理的配慮」の普及。県障がい者共生条例の施行による、障がいがある利用者への配慮が義務化。ハード面、ソフト面での配慮を充実していく。 (2) 具体的な内容検討に至っていないため、関連する機関と連携しながら課題に対する検討を深めていく。 (3) あいサポーター養成のため、中学生や企業向けに研修を行い、理解促進に繋げる。 (3) ヘルプマークの啓発や普及を図る。 (4) 民生委員、社会福祉協議会、ハローワーク等と連携し実態。また、保健師、包括支援センター、子ども家庭総合支援室など町の相談機関での情報共有を図り、子育て世帯から高齢世帯、多方面にわたる支援を進める。
6) R4年度の主な取り組み実績
(1) コロナ禍における情報提供、コロナ検査の補助と感染症対策への事業所支援の実施。 (1) 障がい者施設から物資の調達や給付金業務における封入・封かん業務委託の実施。 (1) 物価高騰の影響を受けた世帯への交付金の支給、町独自の支援の実施。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

- (2)(3) 小学校の授業やニュースポーツフェスで、障がい者スポーツ体験会(車椅子バスケット)の開催。
 (2)(3) 3月にあいサポートメッセンジャー養成研修に、健康福祉課(3名)と社会福祉協議会(1名)の職員が参加し、次年度以降にボランティア講師として活動していただく『あいサポートメッセンジャー』としてし、地域における障がい者に対する理解促進並びに障がい者の社会参加の推進を図る。
 (3) 障がい者の理解促進に向けて、広報たかもり 12月号で特集記事を掲載し啓発活動を実施。

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	一人ひとりが互いの存在や価値を認め・認められ、安心して行動ができ、社会参加できるよう、継続的な支援の実施に努めます。
ロ	障がい者への理解促進を図るため、あいサポートメッセンジャーの育成、あいサポーター養成のため、企業、学校での研修を促し、広報等で啓発活動に取り組みます。
ハ	障がい者スポーツ体験の継続実施や障がい者施設と地域との交流機会の実施に努めます。
ニ	包括的相談支援事業により、町民の様々な困り事を把握し、地域から寄せられる情報を各関係機関と協働し、課題の解決に向けてまると支援体制の構築に引き続き取り組みます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年 6月 27 日

分野	F:福祉の実現					
施策	2年をかさねても「自分」らしく					
担当課	健康福祉課	関係課	教育委員会	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現	○	自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり	○	社会とのつながり	○	副業・兼業	○	財政基盤	
III	学校が楽しい	○	働く場所	○	自分の事ができる	○	障がい者と社会の繋がり		防災・減災	○

2. 施策の目的(R11年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町民	高齢者について正しく理解する
(2)	シニア	生きがいをもって生活でき、適切なサービスが受けられる
(3)	シニア	誰もが個人の尊厳を重んじられ、地域で同じように生活できる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

	成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度 前期目標
A	普段の生活の中で人とのつながりがあると回答する70歳以上の割合	%	計画 実績	66.1	72.4 75.1	72.7 75.5	73.0 74.9	73.3	73.6
B	地域も含めた地域ケア会議の実施回数	回	計画 実績	1	1 1	1 1	1 1	1	1
C	第1号被保険者(65歳以上)に占める介護認定者の割合	%	計画 実績	15.1	15.1 15.2	15.3 15.5	15.6 15.4	15.8	16.0
D	認定者に占める在宅サービス利用者の割合(老健・GH除く)	%	計画 実績	72.9	73.1 72.3	73.3 73.9	73.5 79.8	73.6	73.8
E	町民に占める認知症サポーター数の割合	%	計画 実績	8.4	- 8.5	- 8.6	8.6 8.9	8.7	8.8

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
I	誰でも穏やかに暮らしていける町であり、自助、共助、公助の力を合わせて、幸せに生活できる町を目指します。具体的には以下の取り組みを行います。	
ロ	重度な介護になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活しつづけることができるために、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる仕組みを構築します。また、在宅介護をしている家族の精神的・経済的負担を軽減しながら、在宅介護が安心してできることを目指します。	「医療と介護の連携」「介護予防」「認知症高齢者ケア施策」「生活支援体制整備」「介護者家族の負担軽減」に引き続き取り組んでいきます。人生会議の普及を進めていきます。
ハ	地域に暮らす町民誰もがそれぞれの実情にあった支援を受けられ、支えられる仕組みや環境を作り、すべての町民に浸透させていきます。	地域ケア会議等を開催して地域で支え合う地域包括ケアの仕組み作りを進めます。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

1.33 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
(1) コロナ禍で開催数が減少している地域サロンを再開していこうという意識が高まり、徐々に再開されており、コロナ禍を経て改めて地域で高齢者を支えることに対する理解が深まった。 (1) 認知症サポーター養成講座により、認知症への理解が深まった。 (2) 民生委員の高齢者世帯訪問により、支援が必要な人の情報が地域包括支援センターに寄せられ、適切なサービスに結びつけることができた。寿タクシー利用者も増えており免許のない高齢者が病院・買い物に通うことができています。 (2) 在宅介護が推進でき、住み慣れた地域で暮らし続けることにつながった。 (2) コロナ禍ではあるが、高齢者の集う場も徐々に復活している。介護サービスは通常どおり提供できた。 (3) 高齢者が在宅生活をおくるうえでの困りごとを解決できるようガイドブックを配布したり、ごみ出し方法を改善したりして、地域で同じように生活できるよう役だっている。 (3) 「人生会議」講演会を実施して、本人・家族で終末期の自分のあり方について考えるきっかけとなった。 (3) 社協の日常生活自立支援事業により、事情があり金銭管理ができない方などが自宅で生活できるようになってきている。
3) 得られた成果の根拠
(1) お助けマン研修会で、お助けマン同士の意見交換を実施。令和5年2月サロンサミットを開催。地域のサロンに携わる方の交流を行った。 (1) 中学生を対象とした認知症サポーター養成講座を実施(参加者 20 人)。 (2) 成果指標C介護認定率は低い数字を保っている。早い段階で適切なサービスに結び付けている。 (2) ケアマネージャーを対象とした自立支援を目指したケアプラン点検を行った。介護予防等により介護度が軽度の認定者の割合が増えた。在宅サービスを支援する様々な支援等により成果指標Dが向上した。 (2) シニア大学実施できた。NPO主催サロンは通年実施できた。介護サービス事業所への感染対策により、コロナが原因で長期間サービスを停止した事業所はなかった。 (3) 成果指標 A は横ばいであるが、計画値を上回っている。 (3) 地域ケア会議として3月に「高齢者とごみ出し」について関係者で話し合い、在宅生活をおくる上でのごみ出しについて課題を認識できた。 (3) 高森ささえあいネットワークによりガイドブック「町の宝高森町地域生活マップ」を発行して民生委員等から高齢者世帯に配布した。 (3) 6月に町内医師を講師に、終末期の医療について考える「人生会議」講演会を実施した。 (3) 町社協実施のマイサポ高森が軌道にのってきたことにより、日常生活自立支援事業が利用しやすくなった。
4) 課題や問題点
(1) 高齢者が集まる機会が徐々に戻ってきているが、コロナ禍前までには戻っておらず、高齢者同士の交流の場が少なくなっている。 (2) 核家族化により在宅介護での家族の負担が多くなっている。 (2) CATV未加入、常会脱退、ネットが使えないなどにより情報が得られない高齢者が増えていく。 (3) 自治組織加入率の低下による高齢者と地域のつながりの減少 (3) 災害時での高齢者要避難支援者の避難。 (3) 過去から継続している事業が対象者の状況と合わなくなっている(社協事業など)
5) 課題解決の方法
(1) 地域のサロンに携わる方の交流と課題と解決策を話し合う。 (1) 地域ケア会議を継続して実施して、地域で支え合う仕組みづくりを進める。 (2) ケアマネージャーを対象としたケアプラン点検の実施 (2) 社会参加、運動、栄養といったフレイル予防のための事業を継続的に実施。 (2) 令和4年 11 月から高齢者実態調査を行い、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定のデータとする他、高齢者事業の改善にも活用していく。 (2) (3) 民生委員等による訪問等の繋ぎの充実。配食サービス NPO など事業所との連携。 (2) (3) 高齢者へのデジタル化を支援する取り組み。 (3) 個別避難計画の作成 (3) 社協との情報共有、地域課題の確認と事業の見直し
6) R4年度の主な取り組み実績
(1) 地域ケア会議(ごみ問題について) (1) 高齢者実態調査 (2) コロナ検査の補助と感染症対策への事業所支援 (2) ケアプラン点検の実施 (3) 人生会議の実施 (3) サロンサミットの実施 (3) 高森ささえあいネットワークによる「町の宝 高森町 地域生活マップ」の発行 (3) 個別避難計画を2件モデル的に作成

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	誰でも穏やかに暮らしていける町であり、自助、共助、公助の力を合わせて、幸せに生活できる町を目指します。具体的には以下の取り組みを行います。 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画年度R6～8 年度)を策定する。
ロ	「医療と介護の連携」「介護予防・フレイル予防」「認知症高齢者ケア施策」「生活支援体制整備」「介護者家族の負担軽減」に引き続き取り組んでいきます。人生会議の普及を進めていきます。
ハ	地域ケア会議等を開催して地域で支え合う地域包括ケアの仕組み作りを進めます。 個別避難計画作成に向けて介護事業所等関係者と協議を進めていきます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月31日

分野	G: 経済的自立の実現					
施策	1 「おいしい高森！」よろこび育む農業					
担当課	産業課	関係課	建設課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども	B 大人	C シニア	D 多様性	E 成長
I 自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○
II 夢が描ける	○	人とのつながり	○	副業・兼業	○
III 学校が楽しい	○	働く場所	○	障がい者と社会の繋がり	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 農業の担い手	営農活動を持続できる(稼げる農業または農ある暮らしの実現)
(2) 子ども	職業として農業に魅力とやりがいを感じることができる。
(3) 農地	耕作されている(耕作できる状態で、荒廃していない)

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 農業荒廃地の面積 (農業委員会の荒廃地調査:32.2ha)	ha	計画 実績	30.5	28.0 30.1	28.0 33.7	28.0 32.2	27.0	27.0
B 農業収入の税務申告総額 (税務課把握の町内申告総額:24.0 億円)	億円	計画 実績	24.6	23.0 24.6	23.0 23.0	23.0 24.0	22.0	22.0
C 農業所得の税務申告者数 (税務課把握の町内申告者数:648 人)	人	計画 実績	679	680 678	680 650	680 648	670	670
D 市田柿の生産量 (干し柿ベース) ※n-1 年度実績を計上 (JAみなみ信州より:1163t)	t	計画 実績	1,026.0	1,100.0 1,104.6	1,100.0 872.1	1,100.0 1,163	1,100.0	1,100.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
I 稼げる農業を目指しつつ、固有の風景・風土・文化・景観の基盤「農ある暮らし」と農地を守ります。	
ロ 「人・農地プラン」を地域ごと策定して実効化。選択と集中を基本に、中心経営体の育成・生産性の高い農地を優先的に利用集積と規模拡大、法人化(法人の誘致)・集落営農・小規模共同営農等を促進します。	地域計画と目標地図(従来の人・農地プラン)の作成法定化を受け農地所有者・耕作者の意向把握を基に各地域の話し合いを進め、地域ごと将来にわたり守るべき農地とその担い手の見える化を進めます。
ハ 農業機械や施設の整備と活用、ICT 導入等によるスマート化などにより、省力化と生産性の向上を促進します。	有効な補助事業の活用と合わせ、スマート農業や環境に配慮した農業等の情報収集にも努め、引き続き意欲ある農業者への導入を推進します。
ニ 関係人口の拡大を追い風に、体験型の観光農業や産地ブランドの PR と販路拡大などを支援します。	コロナ禍収束による人の移動と経済活動の回復を見据え、ウィズコロナ時代の体験型観光農業のあり方を関係者と協議し検討します。
ホ 市田柿の発祥の里である高森町が、他市町村にない特色ある取組みで本場ブランドを確立することで差別化を図り、安定した生産体制、高い付加価値の実現、気候変動適応策の構築に取組みます。	コロナ禍で停滞した気候変動適応策の推進について、まずは関係機関と連携して現状把握と、必要に応じて計画の見直しや推進体制の再構築を図ります。
ヘ 多様な担い手の確保のため、『半農・半X』など新たな農業への関わりや、柔軟な農地利用を推進します。	引き続き、ゆうき・町・農業委員会のワンストップ支援の充実に努めつつ、あわせて農地付き住宅や市民農園など、兼業や非農家の方も含めた多様な農地への関わり方について、研究を進めます。
ト 生産性は低くても多面的な機能を持つ農地の維持保全(中山間地域と多面的機能の直払い)を進めます。	引き続き国の直払い制度(中山間、多面的機能)を活用し、地域の農地保全活動や活性化への取り組みを支援します。
チ 次代を担う子どもや若者が農業に関わる機会を設け、職業として選択され得る魅力や可能性を伝えます。	次世代を担う子どもや若者に農業を職業として選択してもらえるよう、世代に合わせて取り組みます。 ①引き続き小中学生へ高森町の農産物・農業に

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

	関心を持ってもらえる取り組みや学習機会の提供に努めます。②就農をより身近に意識しやすい農業高校生や農業大学校生へのアプローチを検討します。
--	---

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.67 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課による R4年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
(1) 農家数は減少しているが、一方で2名の方が新規に就農された。物価高騰に対しては農家への補助金支援策により営農継続にある程度寄与した。 (2) 小中学生の総合学習では当町の農産物に関係しての学習機会もあり、農業・農産物への関心や課題認識が進んだ。 (3) 放棄地の増加は一定程度食い止められている。
3) 得られた成果の根拠
(1) 2020 農林業センサスで、町内の基幹的農業従事者数は 19%減(2015:1,201 人から 2020:969 人)となり、その傾向は変わらない。一方で、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修や国の新規就農者育成総合対策を活用し、R4 年度は 2 名が新規就農者となった。燃油価格高騰支援(施設園芸農家)、飼料価格高騰支援(畜産農家)、肥料価格高騰支援など、延 210 名の農家が支援を受けた。 (2) R4 年度の中学 3 年生総合学習では、全 7 コース中 2 コースが農産物(市田柿等)に関わる PR などに取り組んだ。また、地域応援隊活動による農家の農作業手伝いや、小学校でも市田柿について収穫等体験や学習を深めるなど、子ども達の関心を得て取り組まれている。 小中学生を対象とした町民アンケートでは、農業を将来の仕事としたいと回答した児童生徒が 7 人居たことも成果として捉えている。 (3) R4 年度の農地の利用状況調査に関しては、解消された遊休農地がある一方で、新たな遊休荒廃地が発生し、なかなか減少に繋がらない(現在、結果集計中)。営農支援センターを中心として相談・あっ旋により、R4 年度も担い手へのマッチングは進んでいる。(R4 年度マッチング実績:確認中)
4) 課題や問題点
(1) 高齢化や後継者不在で離農が加速し、担い手が不足している事が最大の課題。また、現に営農する農家にも、原料や資材等の価格高騰により、経営の継続にあたって厳しい環境が続いている。市田柿の生産及び加工においては、近年の温暖化を主とした気候変動によって、生産の段階を始め収穫の適期などの見極めが困難となり、結果として品質低下につながっている事が懸念されている。 (2) 小中学生に、農業に魅力を感じてもらい、将来の職業として農業もひとつの選択肢として捉えてもらえるような様に取り組み、どんな形で継続させていくことが良いか。 (3) 高齢化や後継者不在による遊休農地が増加する中で、中心的な担い手の中には、今以上の借り受けや規模拡大は難しいといった声も上がっている。
5) 課題解決の方法
(1) 地域計画と目標地図(従来の人・農地プラン)作成の取り組みを進め、農地の担い手を将来にわたり明確にしていく。また、兼業や半農半 X 等より多くの方に農地を利用してもらうため、リフレッシュ農園や農機具貸出事業など地道な活動も継続する。担い手確保のため、現在も実施する居抜き物件(住宅・農機具)の斡旋など、スムーズな事業承継に繋がる取り組みを推進する。既存の農家支援にあたっては、経営の改善に資するなど、より持続的な営農の動機付けとなる支援策を検討する。 (2) 職業としての農業の魅力発信として、現に協力頂いている農家に加え、しごと★未来フェアへ更なる農家の参加を促す。職業選択がより身近な高大学生への取り組みを引き続き検討する。 (3) 農家でなくても行える草刈等の作業を地域で応援するなど、中心的経営体を支えていく仕組みを、地域計画策定の取り組みにおいて検討する。
6) R4年度の主な取り組み実績
ハ) スマート化等 国補助事業を活用した農業機械導入による経営効率化(町内法人) ニ) 販路拡大 果物狩り予約サイトの利用実績増、関係人口創出補助金による町内産品の物流促進 ホ) 市田柿発祥の里 目的達成した NPO 法人の解散、固有価値発信のための体制を明確化(協議会) ト) 農地維持活動 国直接支払い制度(中山間・多面的等)による地域組織での維持活動を継続 チ) 次世代への働きかけ 中学校総合学習での農産物魅力発信、地域応援隊活動等

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
ロ	地域計画と目標地図(従来の人・農地プラン)の作成に向け、農地所有者・耕作者の意向把握を基に各地域の話し合いを進め、地域ごと将来にわたり守るべき農地とその担い手の見える化を進めます。
ハ	有効な補助事業の活用と合わせ、スマート農業や環境に配慮した農業等の情報収集に努め、意欲ある農業者への導入を推進します。また、担い手の確保や経営継続に寄与する支援を検討します。
ニ	体験型観光農業は、今後設立が予定される観光協会・地域商社のもとで、一層の推進を図ります。ふるさと納税の返礼品を通じて地域農産物と町の更なる魅力の発信に努めます。農産物の生産から販売に関する支援について研究します。
ホ	市田柿の気候変動適応策について、現状把握に基づく計画の見直しと推進体制の再構築を進め、特に気候変動による市田柿の品質低下を防ぐための対策を関係機関と連携して取り組みます。また、市田柿に限らず農業全体の中で、気候変動の緩和に資する取り組みを検討します。
ヘ	ゆうきを中核に、町・農業委員会も一体となって、農地の相談・あつ旋活動を引き続き充実させるとともに、兼業や非農家、定年後就農の方も含めた多様な農地への関わりを推進します。
ト	引き続き国の直払い制度(中山間、多面的機能)を活用し、地域の農地保全活動や活性化への取り組みを支援します。
チ	引き続き、小中学生を中心に、まずは町農産物の魅力や農業から得られる喜びを感じてもらえる取り組みとともに、大人から子どもへ農業の魅力発信を行う等、親世代・大人への働きかけを進めます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月31日

分野	G: 経済的自立の実現						
施策	2 「栄える、引きつぐ営み」商工業を応援						
担当課	産業課	関係課		評価種別	期中	年間	

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業	○	財政基盤	○
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	商工業者	事業を継続できる (単に個々の存続ではなく、集合体として変化に対応できている状態。集合体＝広い意味の地域内)
(2)	下市田産業用地	産業用地全体約 15ha の 80% が分譲されている。

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

	成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度 前期目標
A	アントレプレナー制度を活用した起業件数	人	計画 実績	(6)	- (6)	- (3)	6 6	6	25 (累計)
B	法人町民税均等割課税法人数	件	計画 実績	(327)	- (327)	- (332)	335 336	335	335
C	下市田産業用地の分譲面積(全体面積(15ha)に対する割合)	%	計画 実績	27.0	27.0 27.0	27.0 27.0	27.0 27.0	27.0	27.0
D	町内企業の粗付加価値率の平均(付加価値額÷売上高×100)。 ※付加価値額＝経常利益+人件費+減価償却費。対象業種: 建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業(その他)	%	計画 実績	21.4 経済センサス	22.6 24.0 アンケート	23.8 31.6 アンケート	25.0 49.6 アンケート	26.0	27.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
イ	多様な産業が持続できることを目指し、付加価値と生産性向上に重点を置き、環境変化に適応しつつ幅広い産業分野の支援に努めます。	町内企業の付加価値生産性を高める経営改善として商工会が行うプロジェクトチャレンジ事業を支援していきます。
ロ	起業の促進と起業者の伴走型支援を継続すると共に、町内事業基盤を維持するための事業承継の支援を進めます。	アントレプレナー事業を継続し、新しく起業する意思のある人材を支援します。又、町内空き物件に対する企業からの情報提供の引き合いが増えてきているため、商工会と連携し、町内商工業者が保有する空き物件や譲渡の希望有無等の調査を行い、町内事業基盤維持、空き物件等の有効活用のための情報を収集します。
ハ	企業誘致と既存企業の立地促進を持続的に進めます。また、リニアガイドウェイ予定地は、JR東海との基本協定に基づき、R2年7月からR9年3月まで町とJR東海との間で賃貸借契約。契約期間中に誘致計画を立て、契約終了後に産業用地分譲を進めます。	JR東海がリニアガイドウェイヤードを滞滞なく利用できるよう、造成工事を進めます。
ニ	商工会と連携して、小中学生を対象とした企業訪問・キャリア教育を実施することで、人材の確保に努めます。	商工会や学校等と連携し、将来、町内事業所等で働きたいと思う子どもが増えるよう職場体験やしごと★未来フェアの実施を支援します。
ホ	基本方針を進める基盤として、高森町商工会と綿密な情報共有と対話に努め、協働と適切な役割分担を基本とします。	町内商工業者が成長・自立できるようコロナ対策も含め商工会との情報共有を定期的に行います。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.50 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2) 得られた成果

- (1) R4年度も物価高騰に対応するため事業者支援、商品券発行等を行ったことにより商工業者の事業継続に寄与したと考える。直接的な事業承継ではないが、アントレプレナー制度を活用し新規起業家が誕生したことにより町全体として事業を継続していくことに関し明るい傾向と考える。
- (2) 下市田産業用地について町が行う造成工事が概ね完了した。JRによるガイドウェイ製作準備が進み、令和5年中頃には製作にとりかかる見込み。数年後の産業用地分譲に向け着実に進んでいる。

3) 得られた成果の根拠

- (1) 物価高騰等に係る経済対策として、事業者支援、商品券発行等を行い約1億3,000万円支出。町内事業者へのアンケート結果により、町の経済対策の評価として、事業者支援については、70%が自社に対する効果、67%が町内企業全体に効果があったと回答。町民への消費喚起としての商品券等発行については、63%が町全体への経済効果があったと回答。指標Aから見て起業家が6人おり、現在支援中の方も複数名いるため町内で事業を継続できているという施策の意図に対して成果を上げている。町内企業の付加価値率については、企業へのアンケート結果によると数値が大幅に増加。しかし、回答企業が前年と異なるため情報精度について疑問がある。
- (2) R4年度末で、未相続土地を含む0.2haを残し町の造成工事が完了。令和5年中頃にはJR東海によるガイドウェイ製作が開始される見込み。

4) 課題や問題点

- (1) 事業者が所有しながら未利用の土地、建物、設備などの情報が商工会、町も把握できていない。起業を考えている方や店舗等出店を考えている方が事業を行う場所の情報を容易に得ることができれば、町内での企業立地が進むことが考えられ、また遊休資産を保有している方も有効活用できるため、両者をマッチングできるよう実態調査が必要となる。あわせて空き物件を事業に利用するための補助金等支援策が必要と考える。雇用動向として企業が求人を出しても人が集まらない状態が続いており企業が事業を存続していくためにも対策が必要。
- (2) ガイドウェイ製作保管がいつまで行われるかを見通し、産業用地の分譲に向けて、どんな業種に分譲するかなど土地利用について検討・準備していく必要がある。

5) 課題解決の方法

- (1) R5に商工会により会員の事業承継に関するアンケート及び個別調査を行う予定。結果により、事業承継の動向や事業承継しない場合は、譲渡してもよい資産等の情報を得ることができ、マッチングに繋げることができると考える。また、専門機関への相談のあっせんもしやすくなると考える。
- 空き家、空き店舗等を小売、飲食等店舗や事務所など事業用利用のための改修に係る補助制度を創設することで、空き物件利用が進むことを想定している。町内企業が働きやすい職場環境をつくっている企業であることをPRするために認証制度等支援策の検討。
- (2) JR東海との綿密な情報交換と分譲に向けた検討

6) R4年度の主な取り組み実績

- (1) 商工会を通じた商工業者に対する支援(各種商工会事業へ補助、アントレプレナー支援により6事業者が起業。プロジェクトチャレンジ事業に14事業所が取り組んでいる。物価高騰等に関する経済対策(事業継続応援金、物価高騰対策事業者支援金第1弾、第2弾、生活応援商品券)に約1億3,000万円支出。
- (2) 町が行う下市田産業用地造成工事が未相続土地等を除きR4.12に概ね終了。

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	町内企業の付加価値生産性を高める経営改善として商工会が行うプロジェクトチャレンジ事業を継続して支援していきます。
ロ	アントレプレナー事業を継続し、新しく起業する意欲のある人材を支援することで商工業者の事業継続を支援します。商工会により町内商工業者が保有する空き物件の調査や設備等譲渡の希望有無等の調査を行い、町内事業基盤維持のための情報を収集します。空き家活用等の補助金の創設を検討します。
ハ	JR東海が行うリニアガイドウェイヤードの整備及び利用を支援しつつ、産業用地分譲に向けた情報収集等準備を行います。
ニ	商工会や学校等と連携し、将来町内事業所等で働きたいと思う子どもが増えるよう、しごと★未来フェアの実施を支援します。
ホ	町内商工業者が成長・自立できるようコロナ、物価高騰対策、インボイス対応、町内経済動向把握等も含めながら商工会との情報共有を行います。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	G: 経済的自立の実現					
施策	3 「働く＝楽しい」活躍のチャンスを誰にでも					
担当課	産業課	関係課	教育委員会	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業	○	財政基盤	○
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	勤労者と求職者	この地域で安心して働くことができる(※安心: 現状に概ね満足しており、今後も継続して働き続けられる)
(2)	子ども	自分の夢を描きキャリアに関して自己実現できる
(3)	シニア	経験を活かして地域で活躍できる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 現状の働き方に満足している町内企業の男性従業員の割合 ▼R4 実績値算出 66/83 人	%	計画 実績	75.4	78.0 85.0	79.0 79.6	80.0 79.5	81.0	82.0
B 現状の働き方に満足している町内企業の女性従業員の割合 ▼R4 実績値算出 50/70 人	%	計画 実績	75.0	72.0 70.6	73.5 73.8	75.0 71.4	75.0	75.0
C 当年度の成人式出席者に占める地元(飯伊地域)就業者及び地元へ就業希望の未就業者の合計割合	%	計画 実績	58.8	56.0 52.9	57.0 55.9	58.0 60.0	59.0	60.0
D 職場体験、キャリア教育等で子どもに体験の場を提供した企業数(公的な合同説明会やガイダンスへの出展含)	社	計画 実績	36	40 18	45 148	50 78	50	50
E シニア(65歳以上 80歳未満)の就業率(企業で働く給与収入有の方) ▼R4 実績値算出 給与収入有 1,461 人 / R5.1.1 現在シニア 2,582 人	%	計画 実績	45.0	46.0 47.3	47.0 45.8	48.0 56.6	49.0	50.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ	世代を問わず多くの町民(人材)が活躍できる、働きやすい町を目指し、働き方改革を推進します。	
ロ	インターンシップ、就活セミナー等は、利用者の利便性が図られるよう窓口(情報受発信)の一元化に向けて、北部5町村・南信州広域圏 14 市町村・長野県・飯田職業安定協会等と調整し、働きたい方が働きたい職場で体験し、働くことのできるシステムを早期に構築します。	飯田下伊那圏域で発信されている就活等に関する情報を町ホームページにリンクを貼ることなどで情報の集約を行います。又、保護者向けのセミナー等の支援策を模索します。
ハ	働き方改革は、R4年度までの働き方改革推進事業計画を着実に実行し、働く方が安心して働けるよう、働き方改革に積極的な企業の増加を目指します。	働き方改革推進事業計画に沿い、経営者・管理者向けセミナーに続き、階層別セミナーを実施します。
ニ	在宅ワーク、クラウドソーシング、起業、副業など、場所や時間を選ばない多様な働き方を推進し、働きたい方の希望にあった働き方ができる環境づくりを支援します。	女性の就業促進のため、相談等の実施を継続し、女性の就業を応援します。
ホ	子どもたちが志を持って自分の夢を描き自己実現ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。さらに町内企業が積極的に関わることで、将来地元へ回帰する方の増加を目指します。	引き続き「しごと★未来フェア」の実施に協力し、子どもが自分の将来像を描きやすくするために、多業種の企業に参加いただくよう募集を行います。
ヘ	退職したシニアが、その経験や能力を活かして就業などで活躍できるようなキャリアデザインや、人事を必要とする企業等とのマッチングを図る新たな仕組みや事業を創出します。	シニアが経験を活かした活躍のため、まず、シニアが何歳まで企業等で働いているか実態をつかみ、シニア向けの対策を検討します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.50 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☐ 概ね順調に推移している ☒ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2) 得られた成果

- (1) R4 は物価高騰など企業への経済活動に対する影響が大きく、勤労者も給料が大幅に上がらない中で物価が高騰するなど生活に大きな影響があった。町内企業で働く従業員の満足度も横ばいから低下に推移し、不満が増大していることが考えられる。就業支援に関してはあったかてらすに就業相談員を配置したことにより実際に就職にまでつながった事例もあり、成果は上がっていると考え。
- (2) しごと★未来フェア等により子どもが多く企業・団体と関わることで、知らなかった仕事、会社を知ることで将来の自分のキャリアを考える上で役立っていると考え。
- (3) シニアに対する施策が行えなかったため、特段得られた成果はないが、初めて町民アンケートにシニア向けの仕事に対する設問を入れたことにより、シニアが今後に望む仕事として「役割が制限された気楽な仕事をしたい」と考えていることが多いことがわかったことは今後を考える上で一つの成果と考える。

3) 得られた成果の根拠

- (1) 指標A: 町民アンケート結果により男性はやりがいがある仕事、自分の特技を活かした仕事、責任のある仕事ができている等の理由により現状の働き方に満足しているが、賃金面、多忙、休みが少ない等を不満に思っている。指標B: 同様に女性は人間関係のよさ、やりたかった仕事ができている、子育て中の急な休みなどにも対応してくれる等の理由により現状の働き方に満足しているが、給料面、人間関係についてのストレス、残業が多い等を不満に思っている。就業相談員を7月から週1回配置した。主にあったかてらすの利用者が相談にくることが多い。就業相談員による相談人数は33人。うち就業に至った人数2人。
- (2) しごと★未来フェアへの参加企業数38社。中学校の地域応援隊への協力企業数40社。
- (3) 町民アンケートに答えてくれた方の結果により、60歳以上の方で正社員の方は15%、派遣・パート・アルバイトが44%、自営・個人事業主が33%。今働いている最大の理由は、生活費を稼ぐための63%、健康維持のための11%、社会への関与を持つための8%、働くことが好きが7%。何歳まで働きたいかは、働ける間はずっとが36%、70歳・75歳までがそれぞれ20%。今後希望する働き方は、雇われて役割が制限された気楽な仕事をしたいが42%、自由業/フリーランスが19%、雇われて責任ある仕事が12%という結果。

4) 課題や問題点

- (1) ハローワーク飯田の「最近の雇用情勢3月分」によると、飯伊の有効求人倍率は1.63倍と前年同月と比べ0.25ポイント高く、また他地域と比べても高い。しかしほとんどの業種で新規求人数が新規求職者数を上回っており、人員不足が露呈している。それにより企業の継続も危ぶまれ、同時に勤労者、求職者も安心して働けない状況になることが懸念される。働き方に満足できる企業を増やすためには企業側へ働き方改革を進めてもらうこと、あわせて促進のための町の支援策の検討が必要と考える。就業相談員について、まだ知られていない状況があり相談の人数を増やすために周知方法の検討が必要。
- (2) 小中学生を対象としたアンケートの結果により、将来なりたい自分を考えるうえでわからない又は未回答が4割を超えている。漠然とでもどんなことをしたいか種をまく方法として、しごと★未来フェアで多くの業種と関われるようにしていく必要があると考える。
- (3) シルバー人材センター等シニアが働ける場の情報提供を促進する必要がある。

5) 課題解決の方法

- (1) 町内企業が働きやすい企業であることを認証する国県制度の取得に対する支援の検討。企業が行う働き方改革と、労働者側の働き方の意識の差異を測るため、アンケート内容を検討。就業相談員配置のPRをポスター掲載やSNSを利用するなど積極的に行う。
- (2) 中学生により多くの業種を知ってもらうためにしごと★未来フェアの参加企業の業種を増やすとともに、座学だけでなく体験を増やしてもらうよう依頼。R6に最初のしごと★未来フェア参加者が20歳を迎えキャリア教育の成果が現れるため、アンケート等の実施を行う。
- (3) 就職や就学に関する相談会やハローワークのセミナー、シルバー人材センターなどの情報提供。

6) R4年度の主な取り組み実績

- (1) 女性の就業等支援として5回セミナーを実施し、参加者25人。子育て世代の就業応援として3回セミナーを実施し、うち2回は夫婦向けで開催。参加者8人。R4.7からあったかてらすに就業相談員を週1回配置し、相談者33人。クラウドソーシング支援として、子育て支援情報ブログ(あったかキッズ)投稿等への支援59件。働き方改革に関する経営者向けアンケートの実施。対象179社。回答数68社。
- (2) しごと★未来フェア実施38社参加。中学校による地域応援隊40社協力。
- (3) 町民アンケート実施。

7. R5年度の取り組み方針

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	
ロ	町ホームページに飯田下伊那圏域で発信されている就活等に関する情報を掲載し、必要とする方が情報を取りやすくします。
ハ	町内企業の価値を高めるため、働きやすい職場の町独自の認証制度の創設を検討します。
ニ	就業希望者の就業促進のため就業相談員を継続して配置し、ハローワークと連携して就業を応援します。
ホ	引き続き「しごと★未来フェア」の実施に協力します。
ヘ	シニアに対するアンケートを継続して実施し、シニアの動向を掴んでいきます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	H: 持続可能な環境の実現					
施策	1 「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境					
担当課	環境水道課	関係課		評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口	○	社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようになることを目指すのか?)
(1)	町民と事業者	省資源・資源循環・省エネ・再生可能エネルギーに取組み、環境負荷を減らす
(2)	上下水道施設	効率的に維持管理され、安定した給水・排水環境を整えられている
(3)	上下水道利用者	安心で継続的に利用できる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

	成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	町民1人1日あたりのごみ排出量 ①ごみ排出量 ②全国順位(少ない方) 【一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)・数値は前年度実績】	g/人・日 順位	計画	①451	446	440	434	429	424
			実績	②14	①441 ②9	①473 ②15	①452 ②9	13	13
B	高森町の二酸化炭素排出量 ※1: 単位: 千t-CO2/年 【自治体排出量カルテ結果(環境省)、2年遅れの数値】	※1	計画		85.0	82.0	78.0	74.0	70.0
			実績	76.0	75.0	72.0	70.0		
C	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」※の登録者数(年度末3月31日の数) ※ごみの分別の仕方、収集日などをお知らせするアプリ	人	計画		775	930	980	1,030	1400
			実績	718	1,013	1,355	1,644		
D	水道水を「おいしい」と答えた町民の割合 ※町民アンケート	%	計画		66.0	66.5	67.0	67.0	67.0
			実績	65.9	66.9	66.6	66.3		
E	水道事業料金回収率 ※供給単価/給水原価	%	計画	169.5	157.5	155.0	152.5	150.0	147.5
			実績		144.7	130.7	120.3		
F	公共下水道施設利用率 ※平均処理水量/処理能力(4,110 m³/日)	%	計画	50.0	-	54.5	54.5	60.7	60.7
			実績		54.5	54.1	52.7		
G	公共下水道へ施設を統合した農業集落排水の地区数	地区	計画	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0
			実績		2.0	2.0	2.0		

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

	計画期間(10年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年12月に設定)
I	第3次環境基本計画に基づく環境施策の推進に取り組みます。	
ロ	「もったいない」の精神を大切に、ごみの分別回収やリサイクルの取り組みを充実させ、1人1日あたりのごみの排出量を少ない方から全国トップ10を目指します。	各種媒体(CATV、広報高森等)を通じたごみ削減・分別PRの強化に取り組みます。
ハ	省エネルギーの取組み、再生可能エネルギー普及の取組みを進め、R11年度には高森町の二酸化炭素排出量H25年度比40%削減を目指します(高森町役場の排出削減目標値と同値)。 (⇒削減値は現在検討中)	高森町地球温暖化防止計画(区域施策編)に基づく周知と実践を行います。
ニ	環境に配慮した行動ができる人づくりのため、将来を担う小中学生に対する環境教育を継続的に実施し、環境意識を育みます。	従来の取り組みである小学生対象の高森町の動植物を学ぶ学習会や「たかもり生きものしらべ」の実施、ごみ処理施設見学会等の開催等を継続実施します。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

ホ	上水道事業では、災害に強く安定しておいしい水が作れる浄水場を目指します。 ・市田地区内での水源確保の実施を行います。 ・上水道事業と簡易水道事業の統合を完了させ、処理を一本化することで維持管理の効率化を図ります。 ・安定した供給を行うため、老朽管路の更新に取り組んでいきます。 ・堂所浄水場については、設置区域が土砂災害危険区域に設置されていること、耐震性能が備わっていないこと、耐用年数も近づいていること等を総合的に勘案し、更新事業に着手します。	水道事業の統合に向けた変更認可申請、新水源活用のための詳細設計を実施します。
ハ	下水道事業では、農業集落排水(牛牧・出原・新田地区)を公共下水道へ統合して処理を一本化することで維持管理の効率化(=施設利用率向上)を図ります。	公共下水道基本計画及び事業認可等の変更(R4～5年度)を行います。
ト	水道・公共下水道事業ともに、公営企業会計として、経営・資産等の状況を正確に把握した上で、効率的な経営を実現します。	公営企業会計移行に伴う下水道経営戦略の見直しを行います。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.25 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1)担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2)得られた成果 「施策の目的に対する評価」

- (1)環境に配慮する生活習慣が定着したことで、環境負荷が減少し、なるべくごみを出さない生活や資源循環が進んだ。
- (1)省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入が進んだことで、環境負荷が減った。
- (1)地球温暖化防止や自然環境を知る活動に参加することで、環境の大切さを理解する町民が増えた。
- (2)(3)上下水道施設は、大規模断水や、処理停止に至ることはなく安定して運転され、利用者に対しては継続的な利用を提供できている。

3)得られた成果の根拠

- (1)指標A:ごみ排出量は、町全体で前年度より33.7t・町民1人当たりのごみ排出量は21g減少。全国順位は最終目標を達成した。長年のごみ分別や削減を意識した生活が根付いたことが考えられる(R3はコロナ禍の影響)。
- 指標C:さんあ～る登録者数が増加し、最終目標を達成した。役場窓口での案内と、地域での口コミが登録者数の増加要因として考えられる。
- (1)住宅用太陽光発電システム設置補助金(既存住宅設置)は、当初予算10件分に対し申請20件、太陽熱温水器設置補助金は当初予算3件分に対し7件。バイオマスエネルギーは当初予算6件分に対して9件、生ごみ処理機・コンポスターは29件の申請があった。令和4年度から、太陽光発電システム補助金の充実や広報誌による毎月の広報等が要因として考えられる。
- (1)一般や親子向け等の学習会を開催し、多くの町民が参加した(ゼロカーボン学習会120人、サワガニ21人、水生生物22人等)。アンケートや参加者の感想等から、評価が高かった。
- (2)(3)公共下水道:平均処理水量(成果指標F関係)は昨年より若干減少したが、安定している。

4)課題や問題点

- (1)R3年度に策定した第3次環境基本計画やR4年度に策定した2050年カーボンニュートラルアクションプランの取り組みは多岐に渡るため、実践には負担が大きい。
- (1)町民や事業者が理解して行動に移すには、地道な啓発を要する。町民から、国・県・町の取り組みや補助制度に関して、総合的な情報を得たり具体的な相談を受けたりする、総合窓口の設置要望がある。
- (1)住宅に蓄電池を含めた太陽光発電システムや太陽熱温水器の設置を促進すること。
- (1)森林施策と協力して、森林吸収を維持していく取り組みが重要。
- (2)(3)浄水場や浄化センターなど施設が老朽化している。
- (2)(3)水道事業料金回収率が低下した。主な要因は物価高騰対策で水道料金の減免を行った事により、給水収益が減少したためである。
- (2)(3)公共下水道施設は、「効率的な維持管理」を目的とした、施設利用率の向上が課題である。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

5)課題解決の方法	
(1)国の補助事業を活用し、環境基本計画、2050年カーボンニュートラルアクションプランに基づく環境施策を実行する。	
(1)カーボンニュートラルのホームページを製作。ホームページや広報誌CATV等を通じて周知する。	
(1)関係機関や事業者が情報共有し、町民がわかりやすく情報収集や相談できる場として、カーボンニュートラル総合案内(協議会)を設立する。	
(1)子ども世代への取り組みに力を入れる(カーボンニュートラル学習会・たかもり生きものしらべ・南北小学校環境学習会・中学校の職場体験)。一般向けとして、ごみ処理施設見学会等を実施。	
(1)利用しやすい補助金制度(住宅用太陽光発電においては設置当初の資金を少なくする等)や仕組みを検討する。	
(2)(3)上下水道経営戦略計画により、健全な財政運営と計画的な更新事業を実施していく。	
(2)(3)公共下水道に農業集落排水施設を統合することで、処理水量を増加させて施設利用率を向上させる。	
6)R4年度の主な取り組み実績	
(1)2050年カーボンニュートラルアクションプラン「高森町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」を6月に策定し、7月に公表。アクションプラン具現化に向けて、地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画等を作成し、国の交付金対象事業の採択に向けて申し込みをした。	
(1)7月18日に地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の周知、講演会や各種体験教室を含めた、ゼロカーボン学習会を開催した。	
(1)小学校で環境学習(動植物、ごみなどの環境、地球温暖化防止)をした。たかもり生きものしらべでは、子どもたちが自然環境の大切さを学んだ。	
(1)中学校の地域応援隊を受け入れ、地球温暖化防止、ごみ削減、特定外来生物の駆除活動等に取り組んだ。	
(1)GAIRAIバスターズに24人が登録し、2回の会議、15回の作業を実施。特定外来生物を駆除した。	
(1)広報高森に毎月、ゼロカーボンたかもりを掲載し、啓発した。	
(1)(2)(3)(B大人、Cシニア対象)環境水道課関係施設の見学会を開催し、町民に施設の維持管理や運営状況を理解してもらった。	
(2)(3)農集上平地区の統合に向けた管路整備事業を実施した。ストックマネジメント計画に基づき、脱水機軸の更新工事を実施した。	
(2)(3)水道事業経営変更認可申請を行い、令和5年4月1日から上水道と簡易水道を統合した新たな水道事業を開始した。	
(2)(3)山吹田沢～正木地区老朽管路布設替事業を実施した。	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	第3次環境基本計画の4つの計画の柱【A2050年カーボンニュートラルの実現／B自然環境の保全と生物多様性の確保／C循環型社会の構築と環境負荷の低減／D環境に配慮した人材の育成】に組み込み環境施策を推進します。
ロ	ごみ削減・分別PRを強化するため、各種媒体(ケーブルテレビ、広報高森、ホームページ)を活用した広報に取り組みます。リサイクルの取り組みを更に推進するため、プラスチックの資源収集をR6年4月に開始するよう、準備します。剪定枝等草木堆肥化事業を検討します。
ハ	高森町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の内容を周知し、実現に向けた取り組みを行います。環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して、太陽光発電システムの設置推進、電気自動車の充電施設の設置等に取り組めます。
ニ	高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編:高森町役場)のR6年度以降の計画を策定します。
ホ	従来の取り組みである小学生対象の高森町の動植物を学ぶ学習会や、ごみ処理施設見学会、地球温暖化防止等の学習会等を継続して開催します。
ヘ	新水源活用のための施設整備の実施と(大丸山東水源)、新川水源については、配水池の更新を含めた詳細設計を実施します。アセットマネジメント及び水道ビジョンの更新を行い、中長期的な視点に立った計画的・効率的な水道施設の改築更新や維持管理・運営、更新積立金等の確保を進めます。
ト	北部地域(北部5町村)内での広域連携の可能性について、研究を継続的に進めます。
チ	公共下水道基本計画の見直し(農集排水・出原・新田地区の統合、処理区域の拡張)及び事業認可等の変更業務(R4～5年度)を行います。
リ	浄化センターの脱水機増設のための詳細設計を実施します。
リ	公営企業会計移行に伴う下水道経営戦略(R4～5年度)の見直しを行います。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年 7月31日

分野	H:持続可能な環境の実現					
施策	2「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス					
担当課	産業課	関係課	建設課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども	B 大人	C シニア	D 多様性	E 成長
I 自己実現		自己実現	○ 自己実現	○ 関係人口	○ 社会インフラ
II 夢が描ける	○ 人とのつながり		社会とのつながり	副業・兼業	財政基盤
III 学校が楽しい		働く場所	自分の事ができる	障がい者と社会の繋がり	防災・減災

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

	施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1)	町内森林	高森町森林整備計画に基づき整備(伐採、維持管理等)されている
(2)	段丘林(上記①の内)	防災減災、景観、環境面などから問題のある場所が整備(伐採、植林、維持管理等)されている
(3)	町民(子ども～シニア)	山林所有者は管理しようとする方策が明確で、地域住民は地域の皆の問題として関わろうとする意識がある

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 森林所有者による管理(自営・委託等)の意向が明らかとなっている森林面積割合(町内森林面積 2,554ha に対して)	%	計画 実績	48.8	80.5	84.4	88.3	92.2	96.2
B 高森町森林経営計画(主に中央自動車道より上段域)に基づく整備済累積面積割合(当年度末時点)	%	計画 実績	12.4	14.0	17.3	18.9	18.9	20.0
C 段丘林整備面積の累積割合(当年度末時点) ※単年度における整備面積は 1.0ha とする	%	計画 実績	1.9	3.1	4.1	5.3	6.5	7.6
D 里山整備利用促進協議会による里山整備利用地域となった森林(竹林)の累積面積の割合	%	計画 実績	0.0	11.8	21.8	31.8	41.8	51.8

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ 放置され続け今後も更に荒廃が加速する懸念がある森林の保全・再生と、その所有者の意識改革を目指します。	既存計画に基づき森林整備を実施します。
ロ 森林整備計画(中央自動車道より上段地域の森林も含む)、森林経営計画に基づく森林整備の継続的な実施を進めます。	
ハ 中央自動車道より下段地域の段丘林の整備(伐採、植林、維持管理等)を進めます。竹林伐採後の維持管理は、森林所有者や地域住民が意識を高め、継続的に実施される仕組みを作ります。	
ニ 新たな森林経営管理制度のもと、森林環境譲与税を活用し整備を進めます。	
ホ 森林整備と森林資源の活用のため、担い手の掘り起しと育成・企業の参入(ビジネス化)を進めます。	
ヘ 厄介者である竹の利活用を、先進的な事例研究を進めつつ、民間企業等により一つ以上は産業化を目指します。	
ト 有害鳥獣による農作物や生活への被害抑制のため、既設防護柵のほか森林環境の改善と保全を図ります。	高森町を形成する段丘林の竹林伐採等整備を実施します。
	有効的な講演への参加、情報の収集等に努めます。
	県林務課が主催する竹を活用した取り組み、シンポジウム等に参加し情報の収集、共有に努めます。
	電気防護柵沿いの緩衝帯整備、段丘林の竹林伐採整備を進めます。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.75 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。
1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課によるR4年度評価

1) 担当課による自己評価	
☐ 順調に推移している ☐ 概ね順調に推移している ☒ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する	
2) 得られた成果	
(1) 町内森林は整備計画に基づき整備を進めることができた。 (2) 問題のある場所の段丘林は各種事業を利用することで整備と維持を行うことができた。個人所有地町補助による竹林整備・支障木伐採事業により整備を進めることができた。 (3) 吉田段丘林に範囲を絞って森林所有者へアンケートを実施し意向を確認することができた。その結果所有者は所有森林の管理に関心があるが将来展望を持っていない現状が分かった。中学校高森の時間での竹を使った活動が進められ、関心を持っていることが分かった。	
3) 得られた成果の根拠	
(1) 対象面積 1,238ha に対して R4 も分収造林事業、経営計画により昨年並みに整備を進めている。 (2) 推進支援金、森林譲与税事業等を取り入れ 0.4ha の整備を実施。全体 85ha に対して 0.5% の伸び。整備した場所も6回のビリンジャー活動で維持することができた。 (3) 段丘林、竹林への町民の課題意識は継続。竹林整備補助金利用者は前年より増加している。竹林の資源活用については、元気づくり支援金を受けた竹パウダー作成破砕機の導入や中学校高森の時間では特に流しそうめんギネス記録達成により全国ニュースに取り上げられたことで内外の関心も高まっている。	
4) 課題や問題点	
(1) 町内の更新樹齢を迎えている山林の更新が課題。特に大半の面積を占める奥地山林の更新をどう進めるか大きな課題。更新に当たっては切捨て伐採ではなく資源としての活用が求められるが搬出方法や搬出に係る収支、施業人員の確保等が問題となっている。 (2) 町としても各種事業を活用して整備を進めているが、所有者にも課題を共有してもらい共に整備を進める必要がある。その中で地域の課題として取り組みが始まった個所も出てきている。 (3) 森林所有者の森林資源活用への関心は低い印象を受ける。資源の活用、森林の世代交代の面からも大きな課題。特に身近な里山、段丘林について有害鳥獣被害防止の観点からも関心を持ってもらう必要がある。町補助により地域の竹林、支障木伐採と伐採後の維持が進められているが資源としての活用には至っていない。里山利用促進協議会設立へ向けた働きかけをしたが設立には至らなかった。	
5) 課題解決の方法	
(1) 高森町ではゼロカーボンの取り組みが始まり CO2 吸収先としての役割が森林に求められている。県としても新規計画では主伐再造林を進めるよう方針を変えた。県林務課及び関係機関協議の上搬出が容易な山林や架線集材設備により搬出可能な山林をモデル地区として計画立案、施業を検討する。 (2) ビリンジャー参加者を起点として地域での整備活動が始められた地域もある。成功事例として継続すると共に里山協議会の設立を打診し町全体へと推進する。 (3) 町内の事業者が増えているがさらに担い手を増やすために産業としての魅力を発掘し、次代を担う学生へ地域産業として仕事未来フェアなどを通じて関心を持ってもらう。伐採適期を迎えている今こそ森林所有者が資産として再認識する中で更新を進めるための計画作成に着手する。	
6) R4年度の主な取り組み実績	
(1) 森林経営計画に基づく森林整備の実施。(2.73ha) (1) 分収造林による森林整備(出原団地 14.39ha)。 (3) コロナ禍で2年ぶりとなる植樹祭を実施(前年度は植樹場所での育樹祭として実施)。 (2) 段丘林の竹林等伐採整備(町補助による整備、ビリンジャー活動、元気づくり支援金の活用)。 (3) みらい懇談会での提案に基づいた高森の時間内での竹を利用した活動(流しそうめん、ライトアップ、竹箒)	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	放置され続け今後も更に荒廃が加速する懸念がある森林を保護して安全を確保するために整備するとともに、有害鳥獣に対する一策として緩衝帯等による森林整備に取り組みます。意向調査により所有者及び地域住民の森林に対する意識や価値観の向上をはかり森林経営管理制度の導入を検討します。観光で訪れた方にも感動してもらえる景観の美しさを目指します。
ロ	既存の森林整備計画及び森林経営計画に基づく森林整備を継続的に進めます。また、R32年(2050年)に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す中で、森林を整備することで果たす役割、目標値等を含め中・長期の整備構想について検討します。
ハ・ニ	中央道より下段地域の段丘林の整備(伐採、植林、維持管理等)を進めます。竹林伐採後の維持管理は、森林所有者や地域にて里山整備利用推進協議会等を設立するなど、みんなで森林づくりを支える仕組み作りを進めます。
ホ・ヘ	森林等の整備とともに森林資源である木・竹の活用を検討します。木質バイオマスエネルギー施設等、脱炭素化社会の実現や地域循環型社会の構築のために、小中学生の地域学習活動をきっかけに高まった関心から始まった女子高の活動に応えてゆきます。
ト	有害鳥獣による被害抑制のため、耕作地周辺や身近に存在する里山の間伐など整備を進めることで、緩衝帯(見通しを良くし移動を阻害する区域)としても活用できるようにします。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月13日

分野	I: 安全・安心の実現					
施策	1 「いつも備えて」災害に強いまちづくり					
担当課	総務課	関係課	健康福祉課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現		自己実現		関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり	○	副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所	○	自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	○

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)		意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 町民		自然災害や火災から自分と家族を守る(自助)
(2) 地域		自然災害や火災から地域住民を守る(共助)
(3) 町		自然災害や火災に備える(公助)

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標		単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A	3日分程度の食料を備蓄、住宅の耐震・家具の転倒防止等の対策を行っている世帯の割合	%	計画	44.8	50.0	55.0	60.0	62.0	64.0
			実績		43.4	45.2	52.2		
B	防災訓練や各地区での防災講演会への参加割合 3,965/12,778	%	計画	28.6	35.0	30.0	35.0	40.0	45.0
			実績		25.2	33.1	31.0		
C	メール配信等により町からの防災情報を受け取れる住民の割合 1,869/7,012 ☆チャレンジ3(R11) 目標 70%	%	計画	0.0	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
			実績		12.7	26.0	26.7		
D	団員一人が支える町民数 R1) 13,067/179 人 R2) 13,016/164 人 R3) 12,949/143 人 R4) 12,869/114 人	人	計画	73.0	72.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績		79.4	90.6	112.9		

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針		R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
イ	町民が防災・減災に対する意識を高め、行動することを目指します。	
ロ	自主防災組織が防災減災により、主体的に取り組むことを目指します。	自主防災組織や地域住民の防災・減災意識が更に高まるよう、R3 年度に策定スタートする地区タイムライン(地区防災計画の見直し)を町内全地区で進めます。また、地域の防災リーダー育成のための支援を継続します。
ハ	町は避難情報等がすべての人に届く仕組みづくりを進めます。また、地域との連携も強化します。	避難情報等がより多くの住民に届くよう、新たな情報伝達手段の検討とリニューアルされた LINE、緊急情報メールへの登録者の増加を目指します。
ニ	消防団の PR や処遇改善も研究し、予防活動も含め持続可能な消防団活動に取り組みます。	消防団活動を見直し団員の負担を軽減することにより、新規入団者の確保を図ります。有事に対応できるよう、訓練内容をより実践に即したものとすることにより、消防・防災力の維持に努めます。以上を総じて、消防団や団員が誰からも広く支持されて加入しやすく持続可能となるように、国基準の処遇改善と併せて今日的なあり方を模索します。

5. 有識者委員の評価(参考: R3実績評価から)

1.25 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

6. 担当課による R4年度評価

1) 担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2) 得られた成果
(1) Web 版の防災ハザードマップを 10 月から運用開始し、外出時でもハザード情報の確認が可能となった。 (2) R4 年 10 月～地区タイムラインの作成がスタート。自主防災組織による共助の重要性を踏まえ R5 年 8 月末までに全地区で作成完了を目指すことを全地区で共有できた。 (2) コロナ第 7 波で近隣市町村が総合防災訓練を中止もしくは延期する中、全 21 地区で感染対策を講じながら自主的に安否確認訓練を実施し、多くの町民が参加した。 (3) 避難所の環境整備に必要な T(トイレ・衛生)K(キッチン・栄養)B(ベッド・睡眠)の内、整備の進んでいなかったトイレを整備したことにより、更に安心して避難できる環境が整いつつある。 (2)(3) 消防団員(階級: 団員)の年額報酬の引き上げ及び新たに災害時出動手当を支給することとなり、団員数は減少しているが現役団員のモチベーションアップには繋がった。また、勧誘チラシのリニューアルおよび機能別団員制度の導入により団員数が増加した。
3) 得られた成果の根拠
(1) ハザードマップは現在、紙のものを全戸配布しており外出時の確認等が難しかったが、Web 版を構築したことによりスマートフォンから確認できるようになり、避難行動(自助)につながりやすくなったと考える。 (2) まちづくり懇談会で防災・消防をテーマに取り上げた地区が 7 地区あり、住民の防災(共助)への関心の高まりが伺える。 (3) 避難所用資機材整備として、避難所用テント 50 基、避難用ベッド 50 台、自動排泄処理ポータブルトイレ 10 基を購入。 (2)(3) 報酬に関しては現役団員から「消防団活動に対するモチベーションが上がった」等の声がある(町団幹部からの意見聴取より)。団の活動実態や団員への意識調査結果等を掲載した新デザインのチラシを自作のうえ入団対象年齢の全町民(1,458 人)に郵送し、戸別訪問による勧誘活動にも活用。57 人(新入団員 14 人、機能別団員 43 人)の団員獲得につながった。
4) 課題や問題点
(1) 近年当地域で大規模な災害が起きていないことから、災害に対する「正常性バイアス」が払拭できていなかったり「自分の命は自分で守る」意識の低下が懸念され、防災に対する正しい危機意識の浸透や十分な備えが進んでいるとは言い難い。 (2) 各自治会(自主防災組織)とも個人個人は防災に対する関心や意識はあるものの、防災・減災に対して正しい知識や技術の修得および実践にまでは至っておらず、また組織として共助(相互扶助)のチカラが発揮される体制が構築できていない。 (1)(2)(3) 災害時または災害が発生するおそれがある時の避難行動要支援者への避難支援体制。 (2)(3) 消防団員数の減少による、消防・地域防災力の維持が難しくなっている。
5) 課題解決の方法
(1) 講演会等で被災体験を聞くことで追体験による実感を伴った防災意識の醸成を図るほか、広報等を通じた地道な啓発活動を行う。 (2) 個人の正しい防災知識等の修得(自助力強化)については、防災士資格取得の推進と防災士による防災意識の普及により解決を目指す。また自治会による共助のチカラが発揮されるようになるために、地区タイムライン(地区単位の防災行動計画)を策定し、時間の経過と共に「いつ」「どこへ」「どのように(誰が、何を、役割)」を見える化して地区全体で共有する。最終的な目指す姿は「逃げ遅れゼロ・安否確認 100%」。 (1)(2)(3) 避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び更新方法を確立する。(福祉部局主体) (2)(3) 消防団に対する先入観にも近い負のイメージを払拭し、活動内容を正しく理解してもらえるよう広報すると共に、消防団員確保に向けた計画的かつ戦略的な勧誘活動の実施と消防力維持のため機能別消防団員制度を継続。
6) R4年度の主な取り組み実績
(3) 避難所用資機材整備(避難所用テント 50 基、避難用ベッド 50 台、自動排泄処理ポータブルトイレ 10 基) (1) Web 版防災ハザードマップの運用開始(10 月～) (2) 地区防災計画の見直し(全地区でスタート) (2) 総合防災訓練(9 月 4 日 21 地区) (1) (2) 防災士会発足(資格取得者 9 名) (1)(2)(3) 避難行動要支援者の個別避難計画作成に着手(数例をモデルケースとして) (3) AED を全集会施設に配備完了(※竜口龍の里会館は高森消防署近接ため不要) (3) 災害応援協定締結に向けた取り組み(11 月 28 日 商工会/現在調整中 松川町古町区と竜口地区) (2) 防災アドバイザーによる防災講演会(10 月 13 日 シニア大学) (2) 各種研修会等の実施や協力 防災研修会(9 月 10 日 下市田区防災研修会)、ヤマンテラ de あそぼうさい(8 月、11 月) など (3) 消防団員の年額報酬の引き上げと災害時出動手当の支給 消防団員災害活動用自動車保険加入、消防団活動の負担軽減(操法大会の廃止)、入団勧誘用チラシの作成、機能別団員制度の導入

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

(1)(2)(3)3/11 防災講演会の開催(東日本大震災で被災経験がある住民から体験談を聞く)

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	
ロ	自主防災組織や地域住民の防災・減災意識が更に高まるよう、R3 年度に策定スタートした地区タイムライン(防災行動計画)の素案が町内全地区で作成完了し、この素案に基づく防災訓練を実施したうえで、振り返り評価を行い見直しによるブラッシュアップを図ります。また、地域の中に防災に対して十分な意識・知識・技術を持った住民が増えるよう、防災士資格取得のための支援を継続します。
ハ	避難情報等がより多くの住民に届くよう、新たな情報伝達手段の検討とリニューアルされた LINE、緊急情報メールへの登録者の増加を目指します。
ニ	・消防団に対する先入観にも近い負のイメージを払拭し、活動内容を正しく理解してもらえるよう広報する。 ・活動内容を時代の変化に即したものになるよう見直し、効率化等によって団員の負担軽減を図りつつ消防力の維持を図る。 ・消防団員自身が活動に対して意義ややりがいを見いだせるような仕組みの構築と、町民から応援され広く支持されている実感を持てる取り組みの実施。 ・多くの団員が参加しやすくモチベーションをもって取り組める勧誘制度(お友達紹介事業等)の導入および実施。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月5日

分野	I:安全・安心の実現					
施策	2「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境					
担当課	建設課	関係課	総務課	評価種別	期中	年間

1. チャレンジ3

	A 子ども		B 大人		C シニア		D 多様性		E 成長	
I	自己実現		自己実現	○	自己実現	○	関係人口		社会インフラ	○
II	夢が描ける	○	人とのつながり		社会とのつながり		副業・兼業		財政基盤	
III	学校が楽しい		働く場所		自分の事ができる		障がい者と社会の繋がり	○	防災・減災	

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 町内の交通網・水路・公園の利用者	便利に安全に利用できる
(2) 町民	安全に通行できる

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 町内の道路に起因する事故件数 (総合賠償保険の対象件数)	件	計画 実績	0	0 0	0 0	0 0	0	0
B 橋梁長寿命化修繕計画に対する進捗率 (計画年度まで) ※R4 数値=9/33	%	計画 実績	0	20.6 12.1	32.4 24.2	61.8 27.3	79.4	100.0
C 公園長寿命化計画でC・Dランクとされた 施設の対策実施率 ※R4 数値=37/44	%	計画 実績	50.0 22/44	55.0 61.4	60.0 77.3	65.0 84.0	70.0	75.0
D 住宅の耐震化率 ※R4 数値=3464/4039	%	計画 実績	81.6	82.3 82.1	83.0 82.1	83.7 85.7	84.5	85.2
E 歩行者にやさしい運転をする町民の割合	%	計画 実績	90.9	62.0 93.1	91.0 93.9	92.0 93.7	92.0	93.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
前文	リニア中央新幹線長野県駅への主要な道路網の整備完了を目指します。公共交通は自動運転の導入により安全・安心で心地よい環境に向けて、大きく変化します。子育て世代をはじめとする町民との懇談等を行い、町民の意見が反映されることを目指します。
イ	道路改良については、現在の道路ビジョン計画を完了させ、次期幹線道路網計画では、リニア関連のアクセス道路を含めた検討を行い、事業推進を図ります。
ロ	道路維持については、橋梁及び舗装の長寿命化修繕計画に基づき早期の修繕を行い、施設の維持管理に努めます。
ハ	公園施設については、各公園を特徴的な公園となるように考えるとともに、廃園を含めた今後のあり方についても検討を行います。又、長寿命化計画に基づき、施設の修繕を行い、安全・安心に努めます。
ニ	主要水路施設については、個別施設計画に基づき維持修繕をするとともに、宅地化による悪排水対策についての検討を行います。
ホ	県が管理する施設については、国道 153 号の改良、県道・河川の安全対策について事業推進の協力を行います。
ヘ	かわまちづくり事業は国体開催に向けた整備を行い、その後は防災とまちづくりの拠点としての整備を行います。
ト	交通安全については、町民の交通安全意識を高めます。また、高齢者運転手への安全装置の普及に努めます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

	と協力して啓発活動を進めます。 高齢運転者の交通事故防止等のため、安全装置の普及に努めます。
--	---

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.25 (評価委員の平均値) ※下の1~4の平均値。 1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課による R4年度評価

1)担当課による自己評価
☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する
2)得られた成果
イ) 小中学生の通学路への歩道設置や町内幹線道路の未整備区間や懸案事項の事業進捗を図ったことにより、町民、町内の交通網利用者の利便性や安全性が向上した。 ロ) 長寿命化修繕計画に基づき、計画的に事業を進めたこと、また緊急性の高い事案については維持・応急工事等で早期に対応したことにより、町内の交通網利用者の安全が確保できた。 ハ) かわまちづくり事業に関して、町内外に周知を図ることができた。 ト) 各団体の主体的かつ連携した取り組みにより町民の交通安全意識が高まった。
3)得られた成果の根拠
イ) 町道 I-3 号線の歩道未整備区間(上市田東信号～田町線辻)の事業が完了した。 町道 I-1 号線の用地買収等の事業進捗が図られた。高森あかり保育園周辺の道路整備は完了した。広域農道(町道 112 号線／牛牧南信号交差点)は用地、物件補償が完了し、工事の発注に至った。 ロ) 橋梁定期点検結果に基づく、レベルⅢ(早期措置段階／道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態)の全 9 橋の橋梁修繕工事が完了した。 ホ) 県と協力し、(一)市田停車場・上市田線(石原田信号～高森農協信号)の歩道設置及び(主)飯島飯田線の新田地区の道路改良と護摩堂地区の歩道設置が完了した。 ヘ) 関係機関との連携により、災害時と平時両面の機能を併せ持つ MIZBE ステーションとして、かわまちづくり計画地が全国で初めて登録された。 ヘ) 共同検討者により、11 月と 3 月に社会実験を実施。3 月の社会実験には町内親子 11 組 31 名が参加。 ト) 町民生活意識調査で、「交通安全に意識した運転をしている町民の割合」が 93.7%と前年度同様に高い値を記録した。また、R5.3.31 時点で交通事故死者数ゼロ 1369 日が達成され、現在 1460 日を超えて更新中。
4)課題や問題点
ロ) 建設から 50 年以上が経過し道路、橋梁、水路等、各施設の老朽化が進んできている。 ヘ) 天竜川上流河川事務所、飯田広域消防、共同検討者、国スポ関係者などとの整備スケジュール等の調整が重要な時期になっている。 ト) 町内の信号機のない交差点で、いずれも一時停止無視を原因とする交通事故が 5 件発生。その原因者の多くが土地勘のない町外者であった。
5)課題解決の方法
ロ) 各施設の定期的な点検と、計画的な修繕工事等により、施設の長寿命化と安全確保を、また町民や協定締結先からの、道路危険箇所の通報に早急に対応することで安全確保を図っていく。 ヘ) 今まで以上に関係者と協議を重ね、スケジュールの共有を図りつつ整備を進める。 ト) 原因者が町外者であり町民向けの啓発活動(ソフト対策)では限界があるため、ドライバーに交差点の存在を知らせたり一時停止が確実に行われるよう路面標示等によって物理的な対策をおこなう。
6)R4年度の主な取り組み実績
イ) 町道 I-3 号線(上市田東信号～田町線辻)の歩道設置事業の完了 イ) R5.4 の高森あかり保育園開園に向けた周辺道路の整備(町道 2011 号線は完了、町道 112 号線は R5.7 未完了予定) イ) 町道 I-1 号線の用地買収・物件補償 イ) 認定こども園ばどま開園に伴う町道 5064 号線(新墓地線)の道路整備 ロ) 橋梁長寿命化修繕計画に伴う 2 橋(宮沢川橋、江戸ヶ沢 5 号橋)の修繕工事 ロ) 町道 I-1 号線、I-3 号線、112 号線の路面状況調査 ハ) 丸山公園と天白公園の遊具を更新 ホ) (一)市田(停)・上市田線(石原田信号～高森農協信号)の歩道設置及び(主)飯島飯田線の新田地区の道路改良工事、護摩堂地区の歩道設置工事の完了 ホ) 竜神大橋の下部工の完了 ヘ) 天竜川かわまちづくり賑わい拠点整備の基本構想が完成 ヘ) 3 月に、全国で初めて MIZBE ステーションに登録 ト) 春、夏、秋、年末に各 2 回の人波作戦を実施(交通安全協会、交通防犯指導員会) ト) 感染対策を講じての交通安全住民大会の開催(交通安全協会、牛牧区) ト) 小学校 2 校、町内保育園 2 園での交通安全教室の開催(交通安全協会、交通防犯指導員会) ト) シニア向け交通安全教室の開催、参加者 11 人(交通安全協会)

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	牛牧あんしん市場交差点改良事業の完成と町道Ⅰ-1号線城岸橋の架替工事に取り組めます。
ロ	次期5ヶ年の橋梁長寿命化修繕計画を策定し、適切な維持管理に努めます。道路舗装修繕計画に基づき町道Ⅰ-1号線の舗装修繕に着手します。引き続き、通常の維持工事は適期発注、適期完了に努めます。
ハ	長寿命化計画に基づき、遊具等の修繕を行います。
ニ	水路改良の地元要望に対し、個別施設計画との調整を図り、改修を行います。
ホ	耕作条件改善事業2路線(新田・出原)は事業採択に向け継続的に取り組めます。
ヘ	関係機関との協議を継続し、基本構想に基づき、R10年度の国体開催からのバックキャストにより、事業進捗を管理します。
ト	引き続き、町民の交通安全意識を高めるため、関係機関(町交通安全協会、町交通防犯指導員会、保育園、警察、小中学校、老人クラブ連合会等)と協力して啓発活動(ソフト対策)を行い、ハード対策と適切に組み合わせながら交通事故防止に努めます。

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

作成日: R5年7月6日

分野	J: 自立する行財政の実現				
施策	1 「充実した暮らしのために」自立した行財政				
担当課	総務課	関係課		評価種別	期中 年間

1. チャレンジ3

	A 子ども	B 大人	C シニア	D 多様性	E 成長
I 自己実現		自己実現	○ 自己実現	○ 関係人口	○ 社会インフラ
II 夢が描ける	○ 人とのつながり		社会とのつながり	副業・兼業	財政基盤
III 学校が楽しい		働く場所	自分の事ができる	障がい者と社会の繋がり	防災・減災

2. 施策の目的(R11 年度に目指す状態)

施策の対象(誰、何が)	意図(どのようなことを目指すのか?)
(1) 町民	いつでも町へ想いを届けることができる
(2) 町民	いつでも町の情報を知ることができる
(3) 町職員	町民に親切で丁寧なサービスをする
(4) 町の財政	健全で、持続可能である

3. 成果指標(施策の目的の達成度を測る数値)

成果指標	単位	区分	R元年度 基準値	R2 年度 実績	R3 年度 実績	R4 年度 実績	R5 年度	R6 年度 前期目標
A 町民アンケート「行政サービスや取り組みに町民の意見が届きやすいと思う」町民の割合	%	計画 実績	31.5	31.5 29.3	31.5 26.9	32.0 27.9	32.5	33.0
B 自主的に広報誌を見た人 ①取り置き場所から取得数 ②ホームページの広報高森のアクセス数	件	計画 実績	①4,932 ②4,000	3,400 8,400 ①3,803 ②7,763	3,450 8,500 4,747 8,920	3,500 8,600 4,737 9,040	3,550 8,700	3,600 8,800
C 町民アンケート「窓口サービスの全体的な評価」における「満足」との回答割合	%	計画 実績	74.6	77.0 71.8	80.0 70.6	81.0 74.3	82.0	83.0
D 実質公債費比率 ☆チャレンジ3(R11) 目標 8% ※毎年の収入に対する、起債の返済割合	%	計画 実績	9.9	12.0 7.9	12.5 7.2	13.5 R5.9 月	13.0	12.5
E 将来負担比率 ☆チャレンジ3(R11) 目標 50% ※将来の収入見込みに対する、起債残高の割合	%	計画 実績	64.0	80.0 43.9	90.0 31.5	100.0 R5.9 月	95.0	90.0

4. 計画期間の基本方針(計画策定時に設定)

計画期間(10 年間)の基本方針	R4年度の年度方針(R3年 12 月に設定)
I 持続可能な行財政経営を行うためには、町の状況が正しく共有され、理解されることがもっとも重要です。そのために、町民一人一人がまちづくりに関心を持ち、意見がまちづくりに反映されとともに、町の情報がどなたにも共有されていることを目指します。「町民の意見が届く」「町の情報が伝わる」「職員の資質向上」「健全な財政」を特に重点をおいて取り組み、関連する各種事業に取り組んでいきます。	行政手続きの利便性向上や町民が町へ想いを届ける方法を検討します。
II まちづくり懇談会や地区計画策定、各種懇談会など町民の皆さんと直接対話する機会では意見の言いやすい仕組みをつくり、そういった場面に参加できない皆さんも町への意見が言いやすい環境づくりを進め、的確に町民ニーズを把握していきます。	町の公式 LINE を中心に、情報発信と町民との対応機能を充実します。
III 広報やケーブルテレビをはじめ、町からの情報は「伝えるより」「伝わる」を重視し、その内容や発信のタイミング、伝達方法などを常に検証し、最適な取り組みを進めます。	・基本方針を基に、正規職員はもとより会計年度任用職員への意識向上に努めます。 ・人材育成の始点となる職員採用は、計画的な定員管理のもとで充実を図ります。又、R5年度から退職定年を段階的に延長する制度改正に伴い、人材活用と組織活性化の両立を目指します。
IV 職員研修の機会を充実させるとともに通常の業務においての庁内の連携機会を増やし、町民の皆さんと対話のできる職員、町民の皆さんに信頼される職員を目指します。また、町民の皆さんが来やすい、職員も生き生きと働くことができる庁舎や職場の改善にも取り組みます。	

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

		・職員の能力と意欲を高め、実務能力の底上げを図るため、必要な研修の場を提供します。 ・DX推進体制を確立し、町民利便性と役場事務効率化を具体的に加速させます。
ホ	将来必要な事業のための財源を確保しつつ、直近の課題解決のための必要な事業に取り組んでいきます。また、今までの仕組みにとられないやり方の改善や新たな連携など、時代の変化に対応した、持続的なまちづくりが推進できる財政運営を行います。	・適正な課税を行います。未納者へは督促状、催告書の発送、財産調査・差押等の滞納整理を行います。 ・自主財源を確保するため、関係課と連携し、債券運用や企業版ふるさと納税等増額を目指します。 又、予算編成を通じた事業執行の見直しによる一般財源の確保及び関連交付金等、国・県支出金を確実に取得し、必要な事業に取り組めます。

5. 有識者委員の評価(参考:R3実績評価から)

1.25 (評価委員の平均値) ※下の1～4の平均値。

1. 順調に推移している 2. 概ね順調に推移している 3. 改善を要する 4. 大幅な改善を要する

6. 担当課によるR4年度評価

1)担当課による自己評価

☐ 順調に推移している ☒ 概ね順調に推移している ☐ 改善を要する ☐ 大幅な改善を要する

2)得られた成果

- (1)オンラインによる転入転出の手続きが可能となり、住民の利便性の向上につながった。
- (1)まちづくり懇談会等で町民と意見交換する機会を設けたことにより、計画値には達していないが、「行政サービスや取り組みに町民の意見が届きやすい」と感じている町民の割合が昨年より向上した。
- (2)自主的に広報誌を見た人を維持している。
- (3)計画値には達していないものの、窓口サービスに対する町民の満足度が過去3年間で最も高い数値となった。
- (4)将来の財源を確保するための基金への積立を継続し、公共施設等整備更新基金へ1億円を確保した。基金積立の原資となった歳計剰余金については、個人町民税3千万円及び特別交付税5.5千万円の収入超過等による。
- (4)新みづば保育園の民営化に伴う町単独費用約2.1億円は、ふるさと納税の寄付金を原資にこれまで積み立ててきたふるさと元気づくり基金の繰入金から賄うことができた。
- (4)コロナ禍から経済活動が持ち直し基調となる中、高い徴収率を維持したことにより、町税については、入湯税を除く町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税により全体で6千万円の増収となった。

3)得られた成果の根拠

- (1)オンラインによる転入転出の申請件数は12件(R5.2.1～R5.3.31)。R4年度から始まったため前年データは無し。
- (1)成果指標Aの町民アンケート「行政サービスや取り組みに町民の意見が届きやすいと思う町民の割合」の「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」との回答割合が向上した。
- (2)指標B自主的に広報誌を見た人が前年比ほぼ横ばいである。エアリプロ(電子広報誌)からのアクセスが1ヶ月に1500～6500ページ程度(月平均約3,900ページ)あり、LINEでエアリプロのリンクを張った広報誌発行情報を配信した月は、配信しなかった月と比較して2～4倍にアクセス数が増加していることから、LINE発信の効果が確認できた。
- (3)接遇研修等の成果の現れと考えられる。
- (4)指標D・Eはいずれも目標値を達成見込み。Dの主な改善要因は地方債の元利償還金に準ずるものの減(公共下水道事業の繰入金(出資金)計上に伴う減)及び標準財政規模の増(普通交付税額の増)。Eの主な改善要因は将来負担額の減(地方債残高の減・公営企業債等繰入金見込額の減)及び標準財政規模の増(普通交付税額の増)。
- (4)徴税の徴収率 98.9%

4)課題や問題点

- (1)オンライン転出入の広報が不足
※転入者の大半は町外者であり、町の広報だけでは解決しない側面もある。
- (1)意見を言ってもそれが町政に反映されていないという意見がある。
(成果指標Aの町民アンケートの結果で、「あまりそう思わない」「そう思わない」の理由の1割程)
- (2)町民アンケートでホームページが、探しづらい、分かりづらいという意見がある。
- (3)デジタル化を進める一方で、デジタル化への対応が困難な方々(高齢者、自宅が4Gエリア外など)への対応が必要。
- (3)複数の自治体で同一のサービスを利用する等、事業者等の利便性を一層考慮した対応が必要。
- (3)来庁者へのあいさつやお待たせしない来客対応の徹底による接遇レベルの底上げが必要。
- (4)歳入面において、R4年度の町税は前年度に比べ増加したが、人口減少下において今後の増収増を

R5年7月施行 R4年度 まちづくりプラン各施策 実績評価シート

見込むことが難しい中ではあるが、個人町民税や法人町民税等の確保ほか、ふるさと納税等の更なる財源確保が必要。	
(4)町立保育園や福祉センターの大規模改修や山吹ほたるパークの開発等投資的事業への実施に伴う今後の町の財政への影響に対し、現時点で国庫支出金等の活用財源は確定していないものの、中期的な視点から具体的に説明できる必要がある。	
5)課題解決の方法	
(1)ホームページ、LINE をとおして広報。 (1)町民からの意見や要望がどのように反映されているか(まち懇の結果報告など)を継続してお知らせする。広報・CATV等で町政の話題をタイムリーに伝える。新規事業等は可能な限り担当課等で町民説明会や懇談会を実施する。 (2)ホームページのトップページの分類分けや、スマホなどでもより見やすい配信となるよう、リニューアルを行う。 (3)高齢者向けスマホスクール等、対象者に応じたデジタルツールの使い方講座等の開催。 (3)4G エリアの拡張に向けた取り組み。 (3)長野県や南信州広域連合等が取り組む広域的な枠組みに参画し、デジタル関連サービスの共同調達を調査・検討 (3)定期的に会計年度任用職員を含む全職員を対象とした接客・接遇研修を実施。 (3)担当外の業務であっても、最低限の来客対応(申請書の受付等)ができるよう、係内での情報共有やマニュアル整備等の環境づくりを行う。 (4)更なる財源確保のため、企業版ふるさと納税の増額を図る。そのためにマッチングイベントでのプレゼンやマッチングサイトの登録等多様な方法を検討・実践する。 (4)R5年度以降に予定されている山吹ほたるパーク開発や保育園の大規模改修、かわまちづくり事業等のハード事業に、公共施設の老朽化対策等の優先順位を踏まえた中期的な財政見通しを立てる。	
6)R4年度の主な取り組み実績	
(1)オンライン申請のシステム構築(各種設定、テスト)を実施。※その後の運用は各課担当。 (1)まちづくり懇談会を21地区で22回開催し、430人の参加があった。また、団体では1団体がまちづくり懇談会を行った。 (2)LINEの広報誌発行情報にエアリプロのリンクを張った配信を始めた。ホームページリニューアルに向け、業者の選定を行なった。 (3)契約書の電子化を開始。 (3)長野県職員研修センターの研修等、主にオンラインが主流となった職員研修に積極的に参加。 (3)お客様対応の基本姿勢や心情に寄り添った対応方法について学ぶため、会計年度任用職員を含む全職員を対象とした、「窓口接客とクレーム研修」を実施。 (4)地方債の償還を進め、歳計剰余金を基金へ積み立てた。 (4)社会資本整備交付金(国補助)や交付税算入率の高い緊急防災減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債(R4新規)を活用し、財源を確保した。 (4)基金運用による自主財源を増やすため、新たに国債運用を開始した。 (4)決算広報として、現在の財政状況と今後の見通し及びR3年度の実績等を画像や対話形式を用いて町民の皆様に広報した。 (4)今後5～10年の公共施設とインフラ(道路・橋梁・河川)の新設や更新の見通し(各課ヒア済)を反映した財政シミュレーションを基に、実施事業の優先度と年度間の平準化について検討した。 (4)次世代を担う小学生を対象に、税の役割や意義について理解してもらい、将来の納税者として自覚を育てるための租税教室を開催した。 (4)法律に基づいた滞納整理を実施することで、高い徴収率(98.9%)を維持。	

7. R5年度の取り組み方針

R5年度の取り組み方針(変更後)	
イ	
ロ	行政手続きの利便性向上や町民が町へ想いを届ける方法と意見を交わせる機会を検討します。
ハ	町の公式LINEを中心に、情報発信と相互コミュニケーション機能を充実します。ホームページのリニューアルを行ないます。
ニ	- 基本方針を基に、正規職員はもとより会計年度任用職員への意識向上に努めます。 - 人材育成の始点となる職員採用は、計画的な定員管理のもとで充実を図ります。又、R5年度から職員の定年年齢を段階的に引き上げる制度改正(定年延長)に伴い、人材活用と組織活性化の両立を目指します。 - 職員の実務能力、意欲及び接遇レベル等の底上げを図るため、必要な研修の場を提供します。 - DX推進体制を確立し、町民利便性と役場事務効率化を具体的に加速させます。 - 産業医との連携方法を含め、職員のメンタルケアのあり方について検討を進めます。

R 5 年 7 月 施 行 R 4 年 度 ま ち づ く り プ ラ ン 各 施 策 実 績 評 価 シ ー ト

ホ

- ・適正な課税を行います。未納者へは督促状、催告書の発送、財産調査・差押等の滞納整理を行います。
- ・次世代を担う子供たちが、将来の納税者として自覚を持てるように努めます。
- ・自主財源を確保するため、関係課と連携し、債券運用や企業版ふるさと納税等増額を目指します。又、予算編成を通じた事業執行の見直しによる一般財源の確保及び関連交付金等、国・県支出金を確実に取得し、必要な事業に取り組みます。